

平成 29 年 度

上 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

平成30年8月27日

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 小池 功二

同 尾 島 勝

平成29年度上田市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記事業会計の
決算並びに附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

記

- 1 上田市真田有線放送電話事業会計
- 2 上田市立産婦人科病院事業会計
- 3 上田市水道事業会計
- 4 上田市公共下水道事業会計
- 5 上田市農業集落排水事業会計

目 次

ページ

審 査 の 対 象	1
審 査 の 期 間	1
審 査 の 方 法	1
審 査 の 結 果	1
上田市真田有線放送電話事業会計	
1 審 査 意 見	2
2 業 務 実 績	3
3 予 算 の 執 行 状 況	3
4 経 営 成 績	4
5 財 政 状 態	5
6 放送電話使用料の収入状況	6
7 キャッシュ・フロー計算書	7
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	8～
上田市立産婦人科病院事業会計	
1 審 査 意 見	14
2 業 務 実 績	15
3 予 算 の 執 行 状 況	15
4 経 営 成 績	16
5 財 政 状 態	18
6 診療報酬収入等の収入状況	20
7 キャッシュ・フロー計算書	21
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	22～
上田市水道事業会計	
1 審 査 意 見	28
2 業 務 実 績	29
3 予 算 の 執 行 状 況	29
4 経 営 成 績	30
5 財 政 状 態	32
6 セグメント情報	34
7 水道料金の収入状況	34
8 キャッシュ・フロー計算書	35
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	36～
上田市公共下水道事業会計	
1 審 査 意 見	42
2 業 務 実 績	43
3 予 算 の 執 行 状 況	43
4 経 営 成 績	44
5 財 政 状 態	47
6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況	48
7 キャッシュ・フロー計算書	49
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	50～
上田市農業集落排水事業会計	
1 審 査 意 見	56
2 業 務 実 績	57
3 予 算 の 執 行 状 況	57
4 経 営 成 績	58
5 財 政 状 態	61
6 農業集落排水使用料の収入状況	62
7 キャッシュ・フロー計算書	63
比較損益計算書・比較貸借対照表・剰余金計算書・剰余金処分計算書・固定資産の状況・経営指標等の推移	64～

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、一は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

上田市公営企業会計決算審査意見

審 査 の 対 象

平成 29 年度	上田市真田有線放送電話事業会計
平成 29 年度	上田市立産婦人科病院事業会計
平成 29 年度	上田市水道事業会計
平成 29 年度	上田市公共下水道事業会計
平成 29 年度	上田市農業集落排水事業会計

審 査 の 期 間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 8 月 24 日まで

審 査 の 方 法

審査にあたっては、市長から提出された平成 29 年度各事業会計の決算書類及びその附属書類の計数が正確であるか、また、関係書類が法令に準拠して作成されているかについて、例月現金出納検査の結果及び定例監査等に係る関係調書に基づき確認するとともに、一定の指標を用い財務状況の比較検証にも視点を置き審査を行いました。

なお、たな卸資産となる貯蔵品残高については、関係職員の立会いの下に実地検査を行いました。

審 査 の 結 果

審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類計数等は、概ね適正であると認められました。

審査意見及び決算の概要は、以下各事業会計別に述べるとおりです。

上田市真田有線放送電話事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、209万1千円(4.4%)減少し、4,594万9千円となりました。これは、営業収益において、加入者の減等により放送電話収益が138万4千円(3.1%)減少したことが主な要因です。

総費用は、212万8千円(6.2%)増加し、3,649万円となりました。これは、営業費用において、施設保守費133万7千円(9.7%)、資産減耗費113万9千円(566.7%)増加したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から421万9千円減少し、945万9千円となりました。

損益に関する経常収支比率及び営業収支比率は、平成28年度に総費用の縮減によりいずれも10ポイント程度良化しましたが、当年度はそれぞれ12.0ポイント、7.3ポイントと悪化しました。しかしながら、比率はいずれも100%を超えており、健全化経営は維持していると考えられます。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、利益剰余金の減少により0.1ポイント低下し99.4%となりましたが、経営の安定度は高い状態と考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動により1,610万1千円の資金がプラスとなり、投資活動により1万6千円の資金がマイナスとなりました。その結果、期中の資金は合計1,608万5千円プラスとなりました。

ウ 利益処分について

平成28年度未処分利益剰余金1,387万8千円は、利益積立金に1,367万8千円、自己資本金に20万円組み入れられました。

当年度未処分利益剰余金946万9千円のうち、945万9千円を利益積立金へ、1万円を自己資本金へ組み入れる利益処分案が示されています。

(2) 意見

真田有線放送事業会計は、これまで独立採算性を維持し、純利益の計上、財政指標の推移からも良好な経営状況であると言えます。

しかしながら、加入戸数は毎年60件前後の減少が続いており、5年前の平成24年度から加入戸数は313件、加入率は9.2ポイント減少しています。

携帯電話等の普及により、電話機能の必要性の低下やメール等による情報媒体の多様化が進み、若い世帯の新規加入が見込めず、また、現加入者の大半が高齢者世帯であることから今後も加入率の減少傾向は続くものと考えられ、収益の要である放送電話使用料の縮小は避けられない状況です。

さらに、デジタル交換機等の老朽化における設備維持管理費の増加等により営業費用は増加傾向にあると考えます。

ページング放送の増加やお知らせ放送の定着化も見られますが、加入率50%台における放送機能の効果について改めて検証すべきであり、設備投資における費用対効果を明確にした経営計画の具現化が必要と考えます。

2 業 務 実 績

有線放送電話事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
年 度 末 加 入 戸 数	2,201 件	2,147 件	2,082 件	△ 65 件	97.0
加 入 率	55.8 ％	53.8 ％	52.0 ％	△ 1.8 ポイント	－
お 知 ら せ 放 送 件 数	835 件	868 件	841 件	△ 27 件	96.9
ペー ジ ン グ 放 送 件 数	673 件	656 件	761 件	105 件	116.0
新 増 設 移 転 工 事	76 件	102 件	43 件	△ 59 件	42.2
修 理 工 事	515 件	572 件	551 件	△ 21 件	96.3

※ ページング放送…あらかじめ設定された電話番号の範囲にのみ、情報の発信者自らによる情報通知ができるもの。

高齢者世帯の施設入所等による脱退や携帯電話の普及により、例年加入戸数は3.0%前後で減少が続いており、加入率が52.0%となりました。しかしながら、自治会やPTAによるページング放送サービスの利用は、105件増加しています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
有線放送電話事業収益	53,489	51,751	47,094	49,548	2,454	105.2	△ 2,203
営 業 収 益	50,529	48,767	45,070	47,285	2,215	104.9	△ 1,482
営業外収益	2,961	2,332	2,024	2,263	239	111.8	△ 69
特 別 利 益	－	652	－	－	－	－	△ 652

収益的支出

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
有線放送電話事業費用	42,242	38,048	46,232	40,081	6,151	86.7	2,033
営 業 費 用	39,641	35,569	43,002	37,798	5,204	87.9	2,229
営業外費用	2,601	2,479	2,730	2,283	447	83.6	△ 196
予 備 費	－	－	500	－	500	－	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	－	－	27	27	－	100.0	27
負 担 金	－	－	27	27	－	100.0	27

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	-	268	9,867	44	9,823	0.4	△ 224
建設改良費	-	268	9,867	44	9,823	0.4	△ 224

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「平成29度上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書」は、8ページの表に示すとおりです。

(1) 有線放送電話事業収益について

収益合計は、前年度に比べ209万1千円（4.4%）減となり、4,594万9千円となりました。

営業収益は、前年度に比べ137万3千円（3.0%）減となり4,378万2千円で、加入戸数の減少に伴う放送電話収益の減少が主な要因です。

特別利益は、前年度に育児休暇職員の人件費について過年度損益修正を行い収益振替したことから皆減となりました。

(2) 有線放送電話事業費用について

費用合計は、前年度に比べ212万8千円（6.2%）増となり、3,649万円となりました。

営業費用において施設保守費が受託工事の増加により133万7千円（9.7%）増、資産減耗費がインターネットケーブル除却等により113万9千円（566.7%）増となったことが主な要因です。

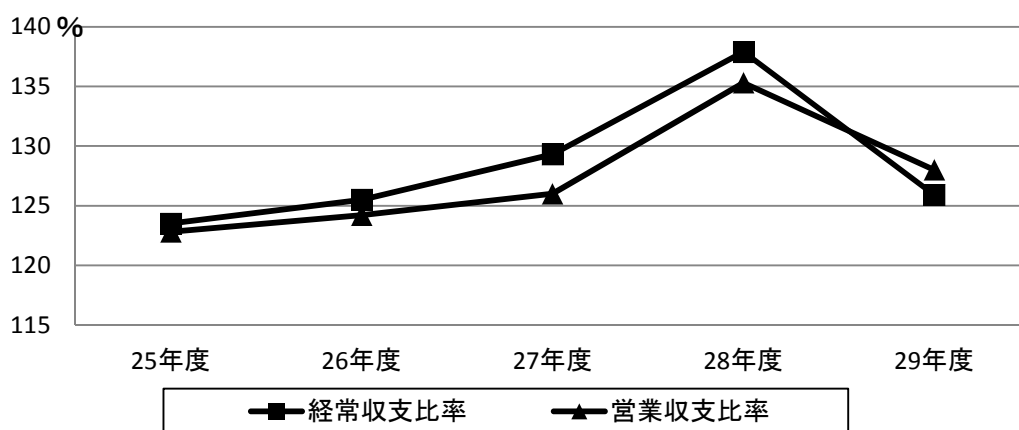
(3) 当年度純利益について（有線放送電話事業収益－有線放送電話事業費用）

当年度純利益は、前年度より421万9千円減少し、945万9千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ、440万9千円減少し、946万9千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
総 収 益 A		52,437	51,352	49,652	48,040	45,949
営業収益 B		50,163	48,323	46,801	45,155	43,782
うち放送電話使用料 (総収益中の構成比 %)		49,359 (94.1)	48,022 (93.5)	46,456 (93.6)	45,039 (93.8)	43,567 (94.8)
うち受託工事収益 C		558	283	196	-	13
営業外収益 D		2,274	3,030	2,851	2,233	2,167
うち他会計補助(負担)金 (総収益中の構成比 %)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
特別利益		-	-	-	652	-
総 費 用 E		42,443	42,295	38,404	34,362	36,490
営業費用 F		42,062	40,928	38,404	34,362	36,478
うち受託工事費用 G		1,658	2,254	1,408	983	2,284
うち減価償却費 (総費用中の構成比 %)		6,255 (14.7)	5,705 (13.5)	5,396 (14.1)	5,168 (15.0)	5,016 (13.7)
営業外費用 H		381	-	-	-	12
うち企業債利息 (総費用中の構成比 %)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
特別損失		-	1,367	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		123.5	125.5	129.3	137.9	125.9
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		122.8	124.2	126.0	135.3	128.0

他会計補助金等に依存せず、独立採算制を堅持しながら黒字を維持していますが、当年度は前年度に比べ、経常収支比率12.0ポイント、営業収支比率7.3ポイントとそれぞれ大きく低下しています。

営業収益の主である放送電話使用料は、過去5年で579万2千円減少(減少率11.7%)しており、加入率の上昇が見込まれない中、今後も営業収益は減少傾向が続くと考えられます。また、営業費用においては、施設の老朽化等に伴い、増加していくことが見込まれることから、今後、当該指標においては低下傾向が続くことが考えられます。

5 財 政 状 態

「平成29年度上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表」は、10、11ページ、「上田市真田有線放送電話事業固定資産の状況」は、12ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計はともに926万2千円(1.3%)増加し、7億392万2千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、631万5千円(2.1%)減少し、2億9,694万5千円となりました。

有形固定資産は、取材用レコーダーの取得による当年度増加額が4万1千円、除却による当年度減少額が269万円ありました。また、減価償却累計額は、償却による当年度増加額が494万4千円、資産の除却による当年度減少額が135万円となり、累計1億3,808万9千円となり、年度末償却未済高は、2億9,396万1千円となりました。

無形固定資産は、減価償却費7万2千円(2.4%)が減少し、298万4千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、1,557万8千円（4.0%）増加し、4億697万8千円となりました。

現金預金は、減価償却費等内部留保資金の増加により前年度に比べ1,608万5千円（4.2%）増加し3億9,745万5千円、未収金は48万4千円（4.9%）減少し936万6千円となりました。貯蔵品は、長期において保管していた電話器4台を一般管理とするため内部払出しを行い、2万4千円（13.3%）減少し15万6千円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 流動負債

流動負債は、前年度に比べ54万8千円（15.9%）増加し398万9千円となりました。3月に行ったインターネット接続用中継ケーブル撤去工事費の計上により未払金が前年度に比べ71万5千円（48.7%）増となったことが主な要因です。

イ 繰延収益

繰延収益は、74万5千円（1.9%）減少し、3,764万8千円となりました。

長期前受金は16万1千円減の5,994万9千円となり、長期前受金収益化累計額は、58万4千円増加し、△2,230万1千円となりました。

ウ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部20万円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し、3億8,449万8千円となりました。

エ 剰余金

剰余金は、925万9千円（3.4%）増加し、2億7,778万7千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金において、前年度未処分利益剰余金1,387万8千円の内、1,367万8千円が利益積立金へ組み入れられたことが主な要因です。

6 放送電話使用料の収入状況

主となる「放送電話使用料」の収入状況については次表のとおりです。

【放送電話使用料の収入状況】

（消費税込み 単位：千円・%）

年度 区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	1,055	973	98.0	46,921	39,268	-	7,653	83.7	786.5
滞納繰越分	2,147	2,150	19.9	2,823	711	144	1,968	25.2	91.5
合 計	3,202	3,123	93.6	49,744	39,979	144	9,621	80.4	308.1

収入未済額の現年度分については、765万3千円となり前年度に比べ増加し、収入率は14.3ポイント低下しました。

滞納繰越分については、収入未済額は減少し、調定額に対する収入率は5.3ポイント改善し、25.2%となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上し、減価償却費や固定資産除却費で資金を留保できたこと等により1,610万1千円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、備品として取材用レコーダーの取得があり固定資産の取得による支出で4万1千円の資金がマイナス、新規加入による工事負担金等による収入が2万5千円プラスとなり、その結果、1万6千円の資金がマイナスとなりました。

期中の資金は1,608万5千円のプラス、資金期末残高は3億9,745万5千円のプラスとなり、前年度を上回りました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	11,247	13,678	9,459	△ 4,219
減価償却費	5,396	5,168	5,016	△ 152
固定資産除却費	—	201	1,340	1,139
貸倒引当金の増減額	3	△ 4	△ 28	△ 24
その他引当金の増減額	80	△ 628	△ 20	608
長期前受金の戻入額	△ 802	△ 806	△ 769	37
受取利息	△ 603	△ 186	△ 195	△ 9
支払利息	—	—	—	—
営業未収金の増減額	199	268	511	243
未払金の増減額	△ 378	8	568	560
たな卸資産の増減額	—	—	24	24
その他流動資産の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額	—	—	—	—
小計	15,142	17,700	15,906	△ 1,794
受取利息	603	186	195	9
支払利息	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,745	17,886	16,101	△ 1,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	—	△ 248	△ 41	207
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
工事負担金等による収入	—	—	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 248	△ 16	232
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	—	—	—	—
企業債の償還による支出	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
資金増減額	15,745	17,638	16,085	△ 1,553
資金期首残高	347,987	363,732	381,370	17,638
資金期末残高	363,732	381,370	397,455	16,085

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

平成29年度 上田市真田有線放送電話事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	46,801	94.3	45,155	94.0	43,782	95.3	△ 1,373	△ 3.0
	放 送 電 話 収 益	46,588	93.8	45,136	94.0	43,752	95.2	△ 1,384	△ 3.1
	受 託 工 事 収 益	196	0.4	-	-	13	0.0	13	皆増
	その他営業収益	17	0.1	19	0.0	18	0.0	△ 1	△ 5.3
益	営 業 外 収 益	2,851	5.7	2,233	4.6	2,167	4.7	△ 66	△ 3.0
	受取利息及び配当金	603	1.2	186	0.4	195	0.4	9	4.8
	長期前受金戻入	802	1.6	806	1.7	769	1.7	△ 37	△ 4.6
	雑 収 益	1,445	2.9	1,240	2.6	1,203	2.6	△ 37	△ 3.0
特 別 利 益	特 別 利 益	-	-	652	1.4	-	-	△ 652	皆減
	その他特別利益	-	-	652	1.4	-	-	△ 652	皆減
収 益 合 計 A		49,652	100.0	48,040	100.0	45,949	100.0	△ 2,091	△ 4.4
費 用	営 業 費 用	38,404	100.0	34,362	100.0	36,478	100.0	2,116	6.2
	放 送 電 話 費	7,990	20.8	4,486	13.1	4,440	12.2	△ 46	△ 1.0
	施 設 保 守 費	14,025	36.5	13,764	40.1	15,101	41.4	1,337	9.7
	総 係 費	10,993	28.6	10,742	31.3	10,582	29.0	△ 160	△ 1.5
用	減 価 償 却 費	5,396	14.1	5,168	15.0	5,016	13.7	△ 152	△ 2.9
	資 産 減 耗 費	0	0.0	201	0.6	1,340	3.7	1,139	566.7
費 用 合 計 B	営 業 外 費 用	-	-	-	-	12	0.0	12	皆増
	雑 支 出	-	-	-	-	12	0.0	12	皆増
費 用 合 計 B		38,404	100.0	34,362	100.0	36,490	100.0	2,128	6.2
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		11,248	/	13,678	/	9,459	/	△ 4,219	/
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-	/	-	/	-	/	-	/
その他未処分利益 剰余金変動額		-	/	200	/	10	/	△ 190	/
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		11,248	/	13,878	/	9,469	/	△ 4,409	/

※ 平成28年度未処分利益剰余金1,387万8千円は、利益積立金に1,367万8千円、資本金に20万円組み入れられました。

平成29年度 上田市真田有線放電話送事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金								資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金				
		受益者 負担金	工事 負担金	他会計 補助金	資本 剰余金 合 計	利益 積立金	建 設 改 良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	384,298	-	14,682	20,943	35,625	30,305	188,720	13,878	232,903	652,826
前年度 処分額	200	-	-	-	-	13,678	-	△ 138,878	△ 200	-
議会の議決に よる処分額	200	-	-	-	-	13,678	-	△ 13,878	△ 200	-
利益積立金 への積立て	-	-	-	-	-	13,678	-	△ 13,678	-	-
資本金への 組み入れ	200	-	-	-	-	-	-	△ 200	△ 200	-
処分後残高	384,498	-	14,682	20,943	35,625	43,983	188,720	-	232,703	652,826
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 10	9,469	9,459	9,459
建設改良積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	-	△ 10	10	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,459	9,459	9,459
当年度末 残高	384,498	-	14,682	20,943	35,625	43,983	188,710	(当年度末処分 利益剰余金) 9,469	242,162	662,285

平成29年度 上田市真田有線放送電話事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
	自己資本金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	384,498	35,625	43,983	188,710	9,469
議会の議決による処分額	10	-	9,459	-	△ 9,469
利益積立金への積立て	-	-	9,459	-	△ 9,459
建設改良積立金への積立て	-	-	-	-	-
資本金への組み入れ	10	-	-	-	△ 10
処分後残高	384,508	35,625	53,442	188,710	(繰越利益剰余金) -

平成29年度 上田市真田有線放送電話事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	308,381	45.2	303,260	43.7	296,945	42.2	△ 6,315	△ 2.1
(1)有形固定資産	305,253	44.7	300,204	43.2	293,961	41.8	△ 6,243	△ 2.1
ア 建 物	615	0.1	615	0.1	615	0.1	-	-
イ 構 築 物	194,974	28.6	191,758	27.6	187,280	26.6	△ 4,478	△ 2.3
ウ 機械及び装置	2,094	0.3	1,580	0.2	1,095	0.2	△ 485	△ 30.7
エ 車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
オ 工具器具及び備品	107,570	15.7	106,251	15.3	104,971	14.9	△ 1,280	△ 1.2
(2)無形固定資産	3,128	0.5	3,056	0.4	2,984	0.4	△ 72	△ 2.4
ア 庁舎利用権	3,128	0.5	3,056	0.4	2,984	0.4	△ 72	△ 2.4
2 流 動 資 産	374,026	54.8	391,400	56.3	406,978	57.8	15,578	4.0
(1)現金預金	363,732	53.3	381,370	54.9	397,455	56.5	16,085	4.2
(2)未 収 金	10,114	1.5	9,850	1.4	9,366	1.3	△ 484	△ 4.9
(貸倒引当金)	(△ 304)	(0.0)	(△ 300)	(0.0)	(△ 272)	(0.0)	(28)	(△9.3)
(3)貯 蔵 品	180	0.0	180	0.0	156	0.0	△ 24	△ 13.3
資 産 合 計	682,408	100.0	694,660	100.0	703,922	100.0	9,262	1.3

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目 区 分	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 流 動 負 債	4,060	0.6	3,441	0.5	3,989	0.6	548	15.9
(1) 未 払 金	1,345	0.2	1,467	0.2	2,182	0.3	715	48.7
(2) 引 当 金	1,424	0.2	796	0.1	776	0.1	△ 20	△ 2.5
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,291	0.2	1,178	0.2	1,031	0.1	△ 147	△ 12.5
4 繰 延 収 益	39,199	5.7	38,393	5.5	37,648	5.3	△ 745	△ 1.9
(1) 長 期 前 受 金	60,160	8.8	60,110	8.7	59,949	8.5	△ 161	△ 0.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 20,961	△ 3.1	△ 21,717	△ 3.1	△ 22,301	△ 3.2	△ 584	2.7
(負 債 合 計)	43,259	6.3	41,833	6.0	41,637	5.9	△ 196	△ 0.5
5 資 本 金	384,298	56.3	384,298	55.3	384,498	54.6	200	0.1
(1) 自 己 資 本 金	384,298	56.3	384,298	55.3	384,498	54.6	200	0.1
6 剰 余 金	254,850	37.4	268,528	38.7	277,787	39.5	9,259	3.4
(1) 資 本 剰 余 金	35,625	5.2	35,625	5.1	35,625	5.1	-	-
ア 工 事 負 担 金	14,682	2.2	14,682	2.1	14,682	2.1	-	-
イ 他 会 計 補 助 金	20,943	3.1	20,943	3.0	20,943	3.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	219,225	32.2	232,903	33.5	242,162	34.4	9,259	4.0
ア 利 益 積 立 金	19,057	2.8	30,305	4.4	43,983	6.2	13,678	45.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	188,920	27.7	188,720	27.2	188,710	26.8	△ 10	△ 0.0
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,248	1.7	13,878	2.0	9,469	1.3	△ 4,409	△ 31.8
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(11,248)	(1.6)	(13,678)	(1.9)	(9,459)	(1.3)	△ 4,219	△ 30.8
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	639,149	93.7	652,826	94.0	662,285	94.1	9,459	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	682,408	100.0	694,660	100.0	703,922	100.0	9,262	1.3

上田市真田有線放送電話事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		435,065	434,758	434,764	434,764	434,698
当年度増加額		314	204	-	248	41
当年度減少額		622	197	-	314	2,690
年度末現在高		434,758	434,764	434,764	434,698	432,049
減価償却累計額	前年度累計額	112,964	118,742	124,187	129,511	134,494
	当年度増加額	6,183	5,633	5,324	5,096	4,944
	当年度減少額	405	187	-	113	1,350
	当年度末累計額	118,742	124,187	129,511	134,494	138,089
年度末償却未済高		316,016	310,577	305,253	300,204	293,961

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		3,344	3,272	3,200	3,128	3,056
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		72	72	72	72	72
年度末現在高		3,272	3,200	3,128	3,056	2,984

上田市真田有線放送電話事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
経営成績	営業収益	50,163	48,323	46,801	45,155	43,782
	営業利益 (△損失)	8,101	7,395	8,397	10,793	7,304
	経常利益 (△損失)	9,994	10,425	11,248	13,026	9,459
	当年度純利益 (△損失)	9,994	9,057	11,248	13,678	9,459
財政状況	資産合計	662,458	672,260	682,408	694,660	703,922
	資本金	364,667	364,667	384,298	384,298	384,498
	自己資本	659,659	667,902	678,347	691,219	699,934
	自己資本構成比率	99.6%	99.4%	99.4%	99.5%	99.4%
	1年超滞納未収金	1,883	1,979	2,147	2,150	1,968
	不納欠損額	365	155	289	180	144
	企業債期末残高	－	－	－	－	－
	企業債利息	－	－	－	－	－
建設改良費		330	220	－	268	44
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		－	－	－	－	－
(職 人 員 数)	正規職員	2	2	2	2	1
	臨時職員	2	2	3	3	3

※1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

※2 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。

※3 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

上田市立産婦人科病院事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ2,827万9千円(4.6%)減少し、5億8,695万2千円となりました。

医業収益である入院収益が2,589万2千円(8.6%)増加、外来収益が1,026万1千円(10.8%)増加したものの、医業外収益である他会計補助金で424万9千円(5.2%)減少、長期前受金戻入で1,347万円(26.1%)減少し、また、特別利益が5,120万円皆減となったことが主な減少要因です。

総費用は、前年度に比べ325万2千円(0.5%)増加し、5億9,916万2千円となりました。

医業費用である資産減耗費が2,448万5千円(99.0%)減少したものの、給与費で1,486万円(3.9%)増加、経費で1,489万円(18.9%)増加したことが主な増加要因です。

この結果、当年度は1,220万9千円の純損失の計上となりました。

病院本来の医業活動の収支の均衡を見る医業収支比率は78.7%となり、前年度から6.2ポイント上昇し収支は改善されていますが、外来・入院費等の医業収益は費用を大きく下回る状況となっています。

国の「平成28年度公立病院経営分析比較」(※)によると医業収支比率の全国平均は88.4%、経営規模で算出した類似病院平均は67.1%であり、全国平均は下回りますが、類似病院平均は上回る状況です。

※「病院事業決算状況・病院経営分析比較表」(総務省)による数値。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、0.2ポイント上昇し、78.8%となり、固定負債の企業債減少、負債の増加がないことから指標が向上し財政的に安定していると考えられます。

キャッシュ・フロー計算書においては、業務活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフローともにプラスとなりましたが、財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなりました。期末の資金残高は減少していることから医業収益のみでの経営は厳しい状況となっています。

ウ 利益処分について

平成28年度末処分利益剰余金6,305万8千円は、全額が繰越利益剰余金として当年度へ繰り越されました。また、当年度末処分利益剰余金6,275万7千円は、3,204万9千円を自己資本金へ、3,070万7千円を繰越利益剰余金として繰越しされる利益処分案が示されています。

(2) 意見

平成28年度に策定された「上田市立産婦人科病院新改革プラン」では、財務に関する年次別の数値目標を設定しており、当年度の実績において、経常収支比率や医業収支比率、分娩件数、外来患者数はそれぞれ目標値を上回る達成状況でありました。

当年度は純損失を計上しており、経営状況は赤字ではありますが、常勤医師の確保や婦人科診療域の拡大として取り組んでいる腹腔鏡手術など多様なニーズに対応し、婦人科診療の充実、信州上田医療センターとの連携強化などにより、医業収益の向上に取り組んでいます。

当地域においても、産婦人科医師不足、分娩を取扱う医療機関の減少等、様々な課題を抱えている状況にある中で、公立病院として引き続き新改革プランに掲げる取り組みを着実に実行し、より一層の健全経営がなされることを望みます。

《新改革プランにおける29年度主な数値目標》

区分	実績	目標	比較
経常収支比率	97.96	92.77	5.19
医業収支比率	78.71	71.33	7.38

区分	実績	目標	比較
年間延入院患者数(人)	6,254	6,572	△ 318
年間延外来患者数(人)	14,709	13,238	1,471
年間分娩件数(件)	498	466	32

2 業 務 実 績

(1)産婦人科病院事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
年 間 入 院 患 者 数	6,729 人	6,061 人	6,254 人	193 人	3.2
年 間 外 来 患 者 数	13,922 人	13,889 人	14,709 人	820 人	5.9
年 間 分 娩 数	461 件	470 件	498 件	28 件	6.0
手 術 件 数	86 件	90 件	105 件	15 件	16.7
病 床 利 用 率 ※	68.1 %	61.5 %	63.5 %	2.0 ポイント	—

※ 病床利用率については、厚生労働省の算定方法による。

市内の分娩取扱い施設が減少したことや、検診業務、良性疾患等婦人科外来の拡充等により、分娩数、入院・外来患者数が増加したと考えられます。

(2)上田市内の出生数と産婦人科病院の分娩の状況

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率(%)
上田市内の出生数	1,198 人	1,088 人	1,118 人	30 人	2.8
上田市在住者の 産婦人科病院分娩数	242 件	251 件	264 件	13 件	5.2
上田市在住者の 産婦人科病院分娩率	20.2 %	23.1 %	23.6 %	0.5 ポイント	—

市内分娩取扱い施設が減少した影響から、上田市立産婦人科病院における分娩数は増加傾向となっています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
病院事業収益	583,179	616,070	575,334	587,850	12,516	102.2	△ 28,220
医 業 収 益	426,434	422,527	450,155	462,182	12,027	102.7	39,655
医業外収益	100,858	142,343	125,179	125,668	489	100.4	△ 16,675
特 別 利 益	55,887	51,200	—	—	—	—	△ 51,200

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
病院事業費用	643,184	604,050	639,900	608,588	31,312	95.1	4,538
医 業 費 用	573,780	589,434	635,200	594,852	40,348	93.6	5,418
医業外費用	13,517	14,616	4,700	13,736	△ 9,036	292.3	△ 880
特 別 損 失	55,887	-	-	-	-	-	0

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資 本 的 収 入	14,392	328,077	12,671	12,671	-	100.0	△ 315,406
企 業 債	-	10,500	4,200	4,200	-	100.0	△ 6,300
他会計補助金	14,392	317,577	8,471	8,471	-	100.0	△ 309,106

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	35,063	346,292	26,944	25,190	1,754	93.5	△ 321,102
建設改良費	6,278	11,139	10,000	8,246	1,754	82.5	△ 2,893
企業債償還金	28,785	335,153	16,944	16,944	0	100.0	△ 318,209

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「平成29年度上田市産婦人科病院事業比較損益計算書」は、22ページの表に示すとおりです。

(1) 病院事業収益について

収益合計は、前年度と比べ2,827万9千円（4.6%）減少し、5億8,695万2千円となりました。

医業収益は、入院・外来患者数等の増加に伴い前年度に比べ3,960万7千円（9.4%）増加し、4億6,133万9千円となりました。

一方、医業外収益は他会計補助金の減少や固定資産の減少に伴う減価償却充当分及び長期前受金戻入が減少したことから、当年度は前年度に比べ1,668万6千円（11.7%）減少し、1億2,561万3千円となりました。

当年度特別利益の皆減が事業収益減少の大きな要因となっています。

(2) 病院事業費用について

費用合計は、前年度に比べ325万2千円（0.5%）増加し、5億9,916万2千円となりました。

医業費用は、職員数の増による給与費の増、経費において空調設備修繕に伴う修繕費の増や医療用オーダーリングシステムをリースに切り替えたことに伴う賃借費の増があったことから、前年度に比べ417万4千円（0.7%）増加し、5億8,608万9千円となりました。

医業外費用は、借入金が減により、支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、前年度に比べ92万3千円（6.6%）減少し、1,307万2千円となりました。

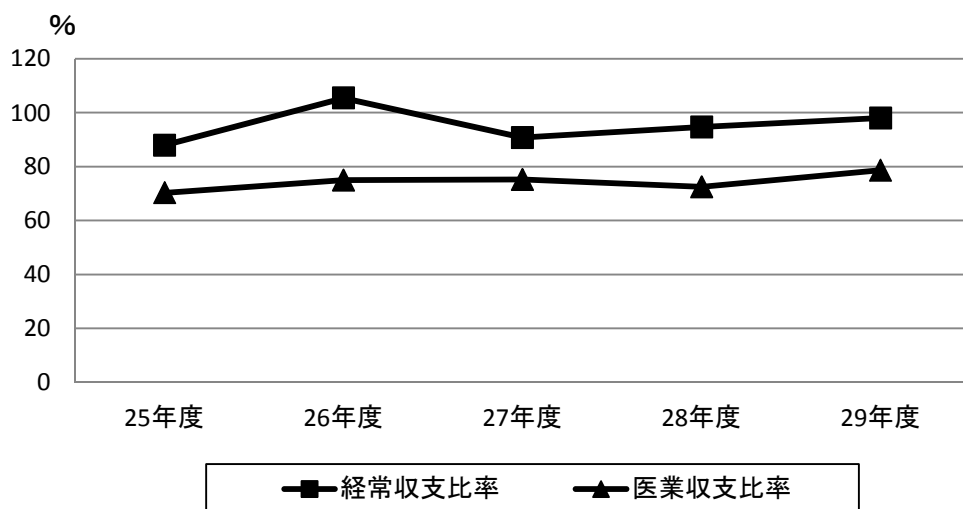
(3) 当年度純損益について（病院事業収益－病院事業費用）

当年度純損益は、前年度に比べ3,153万円減少し、1,220万9千円の純損失となりました。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金6,305万8千円、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金、建設改良積立金の取崩しによる）1,190万8千円を加え、前年度と比較して30万1千円減少し、6,275万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「医業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「医業収支比率」は病院本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

年 度		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
区 分						
総 収 益 A		484,625	654,517	582,457	615,231	586,952
医業収益 B		380,689	397,881	425,839	421,732	461,339
医業外収益 C		103,936	174,746	100,731	142,299	125,613
うち一般会計補助金		86,999	129,537	60,244	80,964	76,715
(総収益中の構成比 %)		(18.0)	(19.8)	(10.3)	(13.2)	(13.1)
特別利益		-	81,890	55,887	51,200	-
総 費 用 D		551,416	641,262	635,495	595,910	599,162
医業費用 E		541,180	530,207	566,271	581,915	586,089
うち給与費		356,014	346,611	377,277	383,516	398,376
(総費用中の構成比 %)		(64.6)	(54.1)	(59.4)	(64.4)	(66.5)
うち減価償却費		64,006	65,309	69,614	59,548	58,881
(総費用中の構成比 %)		(11.6)	(10.2)	(11.0)	(10.0)	(9.8)
医業外費用 F		10,236	13,292	13,503	13,995	13,072
うち企業債利息		5,498	5,424	5,373	5,292	3,399
(総費用中の構成比 %)		(1.0)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.6)
特別損失		-	97,762	55,721	-	-
経常収支比率 (B+C)/(E+F)		87.9	105.4	90.8	94.7	98.0
医業収支比率 B/E		70.3	75.0	75.2	72.5	78.7

経常収支比率は、医業収益の増により、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、98.0%となりました。

医業収支比率も医業収益の増により、前年度に比べ6.2ポイント上昇し、78.7%となりました。

経常収支比率、医業収支比率ともに「上田市立産婦人科病院新改革プラン」で掲げる平成29年度の目標値を上回っており、経営の効率化が図られていると考えられます。

5 財 政 状 態

「平成29年度上田市産婦人科病院事業比較貸借対照表」は、24、25ページ、「上田市産婦人科病院事業固定資産の状況」は、26ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計ともに5,783万2千円（4.3%）減少し、12億9,044万8千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、医療機器更新に伴い有形固定資産の取得763万6千円と除却507万円となり、年度末現在高は14億6,434万7千円となりました。当年度減価償却分5,888万1千円と医療機器更新による対象資産減価償却累計額減少分481万7千円により、減価償却累計額は4億7,360万7千円となり、年度末償却未済高は9億9,074万1千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ633万3千円（2.1%）減少し、2億9,963万6千円になりました。

現金預金が218万8千円（0.9%）減少し、未収金は前年度と比較して2月、3月分の保険診療報酬収入分が減少した影響などから408万9千円（8.1%）減少しました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ1,265万7千円（5.5%）減少し、2億1,568万6千円になりました。

企業債は、医療機器整備事業により420万円の新たな借入があり、また、1年以内に償還する見込みの企業債を流動負債へ1,552万9千円振り替えたことなどにより、前年度に比べ1,132万9千円（5.2%）減少し、2億559万3千円となりました。

引当金は、空調設備修繕や医師住宅修繕経費を修繕引当金取崩しにより充当したことから、前年度に比べ132万8千円（11.6%）減少し、1,009万3千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ330万8千円（5.4%）減少し、5,742万2千円になりました。

企業債は、病院整備事業、医療機器整備事業借入の償還1,694万4千円行われ、固定負債からの振替分が1,552万9千円となり、前年度に比べ141万5千円（8.4%）減少しました。

未払金は、前年度に比べ331万2千円（12.9%）減少し、2,240万3千円となりました。

引当金は、給与改定等により賞与引当金が増となり、前年度に比べ139万8千円（7.7%）増加し、1,946万9千円となりました。

ウ 繰延収益

長期前受金は、起債元金償還金に対する一般会計繰入分として847万1千円（0.9%）増加し、長期前受金収益化累計額は減価償却費見合い分3,812万7千円を収益化したことにより、前年度に比べ2,965万6千円（4.1%）減少し、6億9,484万9千円となりました。

エ 資本金

資本金に変動はありません。

オ 剰余金

剰余金は、1,220万9千円（5.8%）減少し、1億9,932万8千円となりました。

資本剰余金の変動はありませんでしたが、利益剰余金において、資本的支出額の不足分を減価積立金から786万2千円、建設改良積立金から404万6千円補てんしたことにより、前年度に比べ1,220万9千円（8.4%）減少し、1億3,325万3千円となりました。

6 診療報酬収入等の収入状況

診療報酬を主とした「医業収益」に係る収入状況については次表のとおりです。

【保険診療報酬収入等の収入状況】

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	57,398	47,979	88.6	587,850	541,229	-	46,621	92.1	97.2
滞納繰越分	31	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	57,429	47,979	88.6	587,850	541,229	-	46,621	92.1	97.2

現年度分の収入率は、前年度に比べて3.5ポイント改善されて92.1%となりました。収入未済額は、入院保険収益や外来保険収益等4,662万1千円となりました。

滞納繰越分における収入未済額は、前年度に引き続きありませんでした。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純損失を計上したものの、減価償却費や未収金等で資金を留保できたこと等により972万円の資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得による支出がありましたが、一般会計からの繰入金である他会計補助金等により収入がプラスとなり、83万6千円の資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還による支出が1,694万4千円あり、1,274万4千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、218万8千円の資金が減少し、期末残高は2億5,183万2千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	△ 53,038	19,321	△ 12,209	△ 31,530
減価償却費	69,614	59,548	58,881	△ 667
固定資産除却費	51	24,739	254	△ 24,485
長期前受金の戻入額	△ 29,144	△ 102,796	△ 38,127	64,669
受取利息	△ 419	△ 110	△ 106	4
支払利息及び企業債取扱諸費	5,373	5,292	3,399	△ 1,893
未収金の増減額	△ 6,999	9,627	4,143	△ 5,484
未払金の増減額	3,658	995	△ 3,312	△ 4,307
たな卸資産の増減額	175	△ 8	56	64
貸倒引当金の増減額	△ 484	△ 11	△ 54	△ 43
その他引当金の増減額	430	1,318	70	△ 1,248
その他流動負債の増減額	-	-	20	20
小計	<u>△ 10,783</u>	<u>17,913</u>	<u>13,014</u>	<u>△ 4,899</u>
受取利息	419	110	106	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,373	△ 5,292	△ 3,399	1,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,737</u>	<u>12,731</u>	<u>9,720</u>	<u>△ 3,011</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 6,278	△ 10,314	△ 7,636	2,678
他会計補助金等による収入	14,392	317,577	8,471	△ 309,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,114</u>	<u>307,263</u>	<u>836</u>	<u>△ 306,427</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	-	10,500	4,200	△ 6,300
企業債の償還による支出	△ 28,785	△ 335,153	△ 16,944	318,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,785</u>	<u>△ 324,653</u>	<u>△ 12,744</u>	<u>311,909</u>
資金増減額	△ 36,408	△ 4,659	△ 2,188	2,471
資金期首残高	<u>295,087</u>	<u>258,679</u>	<u>254,020</u>	<u>△ 4,659</u>
資金期末残高	<u>258,679</u>	<u>254,020</u>	<u>251,832</u>	<u>△ 2,188</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

平成29年度 上田市立産婦人科病院事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	医 業 収 益	425,839	73.1	421,732	68.5	461,339	78.6	39,607	9.4
	入 院 収 益	312,065	53.6	301,527	49.0	327,419	55.8	25,892	8.6
	外 来 収 益	91,181	15.6	95,004	15.4	105,265	17.9	10,261	10.8
	その他医業収益	22,593	3.9	25,201	4.1	28,655	4.9	3,454	13.7
	医 業 外 収 益	100,731	17.3	142,299	23.1	125,613	21.4	△ 16,686	△ 11.7
	患者外給食収益	263	0.0	-	-	-	-	-	-
	県 補 助 金	1,506	0.3	1,566	0.3	1,660	0.3	94	6.0
	他 会 計 補 助 金	60,244	10.3	80,964	13.2	76,715	13.1	△ 4,249	△ 5.2
	長期前受金戻入	29,144	5.0	51,597	8.4	38,127	6.5	△ 13,470	△ 26.1
	受 取 利 息	419	0.1	110	0.0	106	0.0	△ 4	△ 3.6
	その他医業外収益	9,156	1.6	8,062	1.3	9,005	1.5	943	11.7
	特 別 利 益	55,887	9.6	51,200	8.3	-	-	△ 51,200	皆減
	その他特別利益	55,887	9.6	51,200	8.3	-	-	△ 51,200	皆減
収 益 合 計 A		582,457	100.0	615,231	100.0	586,952	100.0	△ 28,279	△ 4.6
費 用	医 業 費 用	566,271	89.1	581,915	97.7	586,089	97.8	4,174	0.7
	給 与 費	377,277	59.4	383,516	64.4	398,376	66.5	14,860	3.9
	材 料 費	35,177	5.5	34,222	5.7	33,661	5.6	△ 561	△ 1.6
	経 費	82,702	13.0	78,635	13.2	93,525	15.6	14,890	18.9
	減 価 償 却 費	69,614	11.0	59,548	10.0	58,881	9.8	△ 667	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	51	0.0	24,739	4.2	254	0.0	△ 24,485	△ 99.0
	研 修 研 究 費	1,450	0.2	1,256	0.2	1,393	0.2	137	10.9
	医 業 外 費 用	13,503	2.1	13,995	2.3	13,072	2.2	△ 923	△ 6.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,373	0.8	5,292	0.9	3,399	0.6	△ 1,893	△ 35.8
	雑 損 出	8,130	1.3	8,703	1.5	9,673	1.6	970	11.1
	特 別 損 失	55,721	2.1	-	-	-	-	-	-
	その他特別損失	55,721	8.8	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計 B		635,495	100.0	595,910	100.0	599,162	100.0	3,252	0.5
当年度純利益(△純損失) C (C = A - B)		△ 53,038		19,321		△ 12,209		△ 31,530	
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)		89,858		43,098		63,058		19,960	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 E		6,278		639		11,908		11,269	
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) F (F = C + D + E)		43,098		63,058		62,757		△ 301	

※ 平成28年度未処分利益剰余金6,305万8千円は、全額が繰越利益剰余金として繰越されました。

平成29年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金計算書

(単位：千円)

	資 本 金		剰 余 金									資 本 計
			資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
	自己 資本金	借入 資本金	建設 改良 補助金	企業債 償還 元金 補助金	受増 財産 評価額	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	利益 積立金	建設 改良 積立金	未処分 利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末 残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	71,067	-	11,337	63,058	145,462	334,701
前年度 処理額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計制度 移行処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良 積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処理後残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	71,067	-	11,337	63,058	145,462	334,701
当年度変動額	-	-	-	-	-	-	△ 7,862	-	△ 4,046	△ 301	△ 12,209	△ 12,209
減債積立 金からの 組み入れ	-	-	-	-	-	-	△ 7,862	-	-	7,862	-	-
建設改良 積立金の 取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,046	4,046	-	-
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12,209	△ 12,209	△ 12,209
当年度末 残高	123,164	-	32,748	33,328	-	66,076	63,205	-	7,291	62,757	133,253	322,492

平成29年度 上田市立産婦人科病院事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金		資本 剰余金	未処分利益 剰余金
	自己 資本金	借入 資本金		
当年度末残高	123,164	-	66,076	62,757
議会の議決 による処分額	32,049	-	-	△ 32,049
処分後残高	155,213	-	66,076	(繰越利益剰余金) 30,707

平成29年度 上田市立産婦人科病院事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	1,116,283	77.7	1,042,311	77.3	990,812	76.8	△ 51,499	△ 4.9
(1)有形固定資産	1,116,211	77.7	1,042,239	77.3	990,741	76.8	△ 51,498	△ 4.9
イ 土 地	11,322	0.8	11,322	0.8	11,322	0.9	-	-
ロ 立 木	421	0.0	421	0.0	421	0.0	-	-
ハ 建物及び附属設備	792,744	55.2	767,268	56.9	742,078	57.5	△ 25,190	△ 3.3
ニ 機械及び装置	195,146	13.6	179,914	13.3	164,681	12.8	△ 15,233	△ 8.5
ホ 器械及び備品	116,472	8.1	83,208	6.2	72,132	5.6	△ 11,076	△ 13.3
ヘ リース資産	107	0.0	107	0.0	107	0.0	-	-
(2)無形固定資産	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
イ 電話加入権	72	0.0	72	0.0	72	0.0	-	-
2 流 動 資 産	320,236	22.3	305,969	22.7	299,636	23.2	△ 6,333	△ 2.1
(1)現金預金	258,679	18.0	254,020	18.8	251,832	19.5	△ 2,188	△ 0.9
イ 現 金	150	0.0	150	0.0	150	0.0	-	-
ロ 預 金	258,529	18.0	253,870	18.8	251,682	19.5	△ 2,188	△ 0.9
(2)未 収 金	60,326	4.2	50,710	3.8	46,621	3.6	△ 4,089	△ 8.1
(貸倒引当金)	(△ 65)	(△0.0)	(△ 54)	(△0.0)	-	-	54	皆増
(3)貯 蔵 品	1,231	0.1	1,239	0.1	1,183	0.1	△ 56	△ 4.5
イ 薬 品	1,231	0.1	1,239	0.1	1,183	0.1	△ 56	△ 4.5
資 産 合 計	1,436,519	100.0	1,348,280	100.0	1,290,448	100.0	△ 57,832	△ 4.3

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目 \ 区 分	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	234,787	16.3	228,343	16.9	215,686	16.7	△ 12,657	△ 5.5
(1) 企 業 債	223,366	15.5	216,922	16.1	205,593	15.9	△ 11,329	△ 5.2
イ 建設改良等企業債	223,366	15.5	216,922	16.1	205,593	15.9	△ 11,329	△ 5.2
(2) 引 当 金	11,421	0.8	11,421	0.8	10,093	0.8	△ 1,328	△ 11.6
イ 修繕引当金	11,421	0.8	11,421	0.8	10,093	0.8	△ 1,328	△ 11.6
4 流 動 負 債	376,627	26.2	60,730	4.5	57,422	4.4	△ 3,308	△ 5.4
(1) 企 業 債	335,153	23.3	16,944	1.3	15,529	1.2	△ 1,415	△ 8.4
イ 建設改良等企業債	335,153	23.3	16,944	1.3	15,529	1.2	△ 1,415	△ 8.4
(2) 未 払 金	24,720	1.7	25,715	1.9	22,403	1.7	△ 3,312	△ 12.9
イ 医業未払金	24,720	1.7	25,715	1.9	22,050	1.7	△ 3,665	△ 14.3
ロ 医業外未払金	—	—	—	—	354	0.0	354	皆増
(3) 引 当 金	16,754	1.2	18,071	1.3	19,469	1.5	1,398	7.7
イ 賞与引当金	14,078	1.0	15,236	1.1	16,351	1.3	1,115	7.3
ロ 法定福利費引当金	2,676	0.2	2,835	0.2	3,118	0.2	283	10.0
(4) その他流動負債	—	—	—	—	20	0.0	20	皆増
5 繰 延 収 益	509,725	35.5	724,505	53.7	694,849	53.8	△ 29,656	△ 4.1
(1) 長 期 前 受 金	660,906	46.0	978,483	72.6	986,954	76.5	8,471	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 151,182	△ 10.5	△ 253,978	△ 18.8	△ 292,105	△ 22.6	△ 38,127	15.0
(負 債 合 計)	1,121,139	78.0	1,013,578	75.2	967,956	75.0	△ 45,622	△ 4.5
6 資 本 金	123,164	8.6	123,164	9.1	123,164	9.5	—	—
(1) 自 己 資 本 金	123,164	8.6	123,164	9.1	123,164	9.5	—	—
7 剰 余 金	192,217	13.4	211,538	15.7	199,328	15.4	△ 12,209	△ 5.8
(1) 資 本 剰 余 金	66,076	4.6	66,076	4.9	66,076	5.1	—	—
イ 建設改良補助金	32,748	2.3	32,748	2.4	32,748	2.5	—	—
ロ 企業債償還元金補助金	33,328	2.2	33,328	2.5	33,328	2.6	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	126,141	8.8	145,462	10.8	133,253	10.3	△ 12,209	△ 8.4
イ 減 債 積 立 金	71,067	4.6	71,067	5.3	63,205	4.9	△ 7,862	△ 11.1
ロ 建設改良積立金	11,977	0.8	11,337	0.8	7,291	0.6	△ 4,046	△ 35.7
ハ 当年度未処分利益剰余金	43,098	3.0	63,058	4.7	62,757	4.9	△ 301	△ 0.5
(うち当年度純利益)	—	—	(19,321)	(1.4)	—	—	△ 19,321	皆減
(うち当年度純損失)	(53,038)	(3.7)	—	—	(12,209)	(0.9)	12,209	皆増
(資 本 合 計)	315,380	22.0	334,701	24.8	322,492	25.0	△ 12,209	△ 3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,436,519	100.0	1,348,280	100.0	1,290,448	100.0	△ 57,832	△ 4.3

上田市立産婦人科病院事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
年 度 当 初 現 在 高		1, 586, 862	1, 473, 707	1, 507, 510	1, 512, 945	1, 461, 782
当 年 度 増 加 額		7, 633	37, 079	5, 486	10, 314	7, 636
当 年 度 減 少 額		2, 486	3, 276	51	61, 478	5, 070
年 度 末 現 在 高		1, 592, 010	1, 507, 510	1, 512, 945	1, 461, 782	1, 464, 347
減 価 償 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	323, 793	385, 437	327, 120	396, 734	419, 542
	当 年 度 増 加 額	64, 006	65, 309	69, 614	59, 548	58, 881
	当 年 度 減 少 額	2, 362	3, 186	－	36, 739	4, 817
	当年度末累計額	385, 437	327, 120	396, 734	419, 542	473, 607
年 度 末 償 却 未 済 高		1, 206, 573	1, 180, 390	1, 116, 211	1, 042, 239	990, 741

※平成25年度末現在高と平成26年度当初現在高の差は、平成26年度地方公営企業会計制度の改正に伴う移行整理によります。

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高	72	72	72	72	72
当年度増加額	-	-	-	-	-
当年度減少額	-	-	-	-	-
当年度減価償却高	-	-	-	-	-
年度末現在高	72	72	72	72	72

上田市立産婦人科病院事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
経営成績	医業収益	380,689	397,881	425,839	421,732	461,339
	医業利益（△損失）	△ 160,492	△ 132,326	△ 140,432	△ 160,183	△ 124,750
	経常利益（△損失）	△ 66,791	29,127	△ 53,204	△ 31,879	△ 12,209
	当年度純利益（△損失）	△ 66,791	13,255	△ 53,038	19,321	△ 12,209
財政状況	資産合計	1,519,358	1,529,798	1,436,519	1,348,280	1,290,448
	資本金	123,164	123,164	123,164	123,164	123,164
	自己資本	894,620	892,895	825,105	1,059,206	1,017,341
	自己資本構成比率	58.9%	58.4%	57.4%	78.6%	78.8%
	1年超滞納未収金	1,960	496	31	-	-
	不納欠損額	17	1,411	484	11	-
	企業債期末残高	590,811	587,304	558,519	233,866	221,122
	企業債利息	5,498	5,424	5,370	5,292	3,399
建設改良費		7,582	38,424	6,278	11,139	8,246
他会計補助金合計 （一般会計繰入金）		99,244	143,890	74,636	398,540	85,186
職員数（人）		32	30	31	33	34

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
基準内の繰入額	21,378	22,427	21,154	173,212	14,152
基準外の繰入額	77,866	121,463	53,482	225,329	71,034
合 計	99,244	143,890	74,636	398,541	85,186
うち収益的収入	86,999	129,537	60,244	80,964	76,715
うち資本的収入	12,245	14,353	14,392	317,577	8,471

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」（総務省）の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

上田市水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ1,084万8千円(0.4%)増加し、27億5,931万8千円となりました。給水戸数の増加等により給水収益が増加し、また、下水道事務等受託収益が増加したことが主な要因です。

総費用は、前年度に比べ4,786万5千円(2.1%)増加し、23億2,380万8千円となりました。浄水施設等の修繕費の増や減価償却費の増により営業費用が増加したことや、営業外費用において貸倒引当金が計上されたことなどが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から3,701万5千円減少し、4億3,551万1千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し118.7%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて2.3ポイント上昇し、110.2%となりました。

いずれも高い水準を示しており、良好な経営状況と考えられます。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、0.3ポイント上昇し、70.5%となりました。国が示す(※)全国の水道事業の同比率は70.5%、類似団体平均値は72.9%であり、類似団体平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で11億8,460万6千円資金がプラス、投資活動で8億9,946万3千円資金がマイナス、また、財務活動で35万3千円資金がマイナスとなりました。

※ 「平成28年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成28年度末処分利益剰余金10億2,625万7千円は、資本金に5億5,373万1千円組み入れ、減債積立金に4億7,252万6千円積み立てられました。

当年度末処分利益剰余金9億803万7千円は、資本金へ4億7,252万6千円を組み入れ、減債積立金に4億3,551万1千円を積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

昨年度に引き続き純利益が計上されるとともに、近年の決算状況においても純利益が安定的に確保されています。

しかしながら、普及率は既に99%を超え、市内全域で水道水の利用が可能な状況にあり、今後も給水人口の減少傾向を背景に、需要の大きな伸びが見込めない状況にあります。また、このような状況に加え、老朽管更新事業や浄水施設等耐震化事業、つちや水源と滝の入水源による簡易水道統合整備事業等、建設投資は今後も増加する見込みであり、水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増してくる状況にあります。

中長期的な事業経営計画として、これまでの「上田市水道ビジョン」を基に平成29年度「上田市上下水道事業経営戦略」が策定されました。ここに掲げた施策を着実に遂行し、事業の効率的な執行に取り組むことを期待しますが、その中で「安定した経営基盤の確立」として事業経営に大きく影響する有収率の目標値が掲げられています。平成32年度までに90%以上の有収率を目標としていますが、近年、低下傾向が続いています。効率的、効果的な建設投資を行う上でも、漏水対策等を推進し、有収率の向上に努めていくべきと考えます。

2 業 務 実 績

水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
年度末給水人口 A	135,644 人	135,138 人	134,539 人	△ 599 人	△ 0.4
年度末給水戸数 B	56,792 戸	57,211 戸	57,551 戸	340 戸	0.6
配 水 量 C	17,051,324 m ³	17,310,831 m ³	17,605,578 m ³	294,747 m ³	1.7
有 収 水 量 D	14,667,296 m ³	14,653,822 m ³	14,722,211 m ³	68,389 m ³	0.5
有 収 率 D/C	86.0 %	84.7 %	83.6 %	△ 1.1 ポイント	—

※ 給水人口及び給水戸数は各年度末数値で、配水量及び有収水量については通年の数値です。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
水道事業収益	2,950,469	2,936,639	2,857,834	2,948,105	90,271	103.2	11,466
営業収益	2,440,949	2,439,392	2,483,174	2,551,904	68,730	102.8	112,512
営業外収益	494,434	478,793	374,660	396,201	21,541	105.7	△ 82,592
特別利益	15,087	18,454	—	—	—	—	△ 18,454

収益的支出 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
水道事業費用	2,351,865	2,400,712	2,600,720	2,448,350	152,370	94.1	47,638
営業費用	2,059,573	2,148,869	2,334,867	2,202,922	131,945	94.3	54,053
営業外費用	292,292	251,843	255,853	245,428	10,425	95.9	△ 6,415
予備費	—	—	10,000	—	10,000	—	—

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入 (単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的収入	187,827	855,585	827,554	821,113	△ 6,441	99.2	△ 34,472
企業債	38,000	601,200	585,300	585,300	—	100.0	△ 15,900
国庫補助金	30,907	147,274	141,612	141,612	—	100.0	△ 5,662
負担金	49,358	34,227	24,905	18,464	△ 6,441	74.1	△ 15,763
他会計補助金	69,562	72,884	75,737	75,737	—	100.0	2,853

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	
資 本 的 支 出	1,370,545	1,718,144	2,113,569	1,739,394	374,175	82.3	21,250
建設改良費	819,208	1,144,277	1,517,915	1,153,741	364,174	76.0	9,464
企業債償還金	551,337	573,867	585,654	585,653	1	100.0	11,786
予 備 費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「平成29年度上田市水道事業比較損益計算書」は、36ページの表に示すとおりです。

(1) 水道事業収益について

収益合計は、前年度と比較して1,084万8千円（0.4%）増加し、27億5,931万8千円となりました。営業収益は、前年度と比較して1億638万2千円（4.7%）増加し、23億6,581万7千円となりました。これは給水戸数の増や有収水量の増などにより給水収益が1,238万4千円（0.6%）増加となりましたが、加えてその他営業収益においてこれまで営業外収益に計上されていた下水道事務等受託収益9,506万3千円と新たに企業会計システム受託収益102万円が計上されたことにより、その他営業収益が9,579万円（924.8%）増加したことが主な要因です。

営業外収益は、前年度と比較して7,708万円（16.4%）減少し、3億9,350万1千円となりました。これは、前述したとおり、雑収益の下水道事務等受託収益が営業収益に計上されたことが主な要因です。

特別利益は、1,845万4千円が皆減しました。

(2) 水道事業費用について

費用合計は、前年度と比較して4,786万5千円（2.1%）増加し、23億2,380万8千円となりました。

営業費用は、5,246万9千円（2.5%）増加し、21億4,737万5千円となりました。工事請負費の減により量水器費が3,067万5千円（36.8%）減少したものの、浄水施設等の設備更新に伴う修繕費の増により原水及び浄水費が6,608万6千円（22.4%）増加、減価償却費が1,618万3千円（1.5%）増加しました。

営業外費用は、雑支出において貸倒引当金繰入額の増加により787万4千円（269.9%）増加したものの、企業債利息の減により支払利息及び企業債取扱諸費が1,248万円（7.0%）減少したため、営業外費用は前年度に比べて460万6千円（2.5%）減少して1億7,643万2千円となりました。

(3) 当年度純利益について（水道事業収益－水道事業費用）

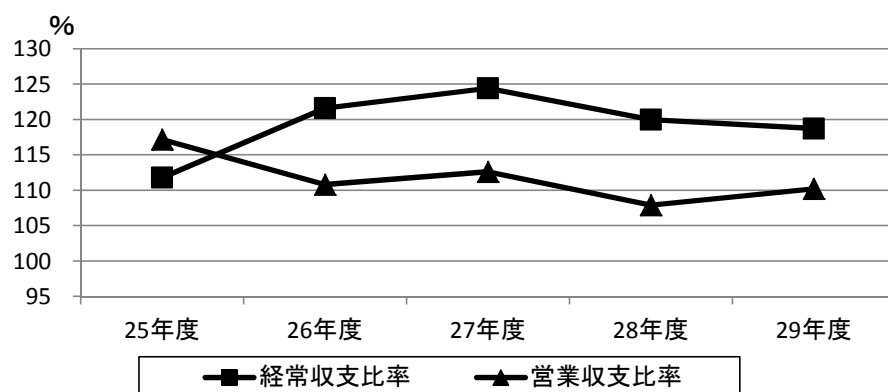
当年度純利益は、前年度に比べ3,701万5千円減少し、4億3,551万1千円となりました。

その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金からの組み入れ分4億7,252万6千円が計上されています。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して1億1,822万円減少し、9億803万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

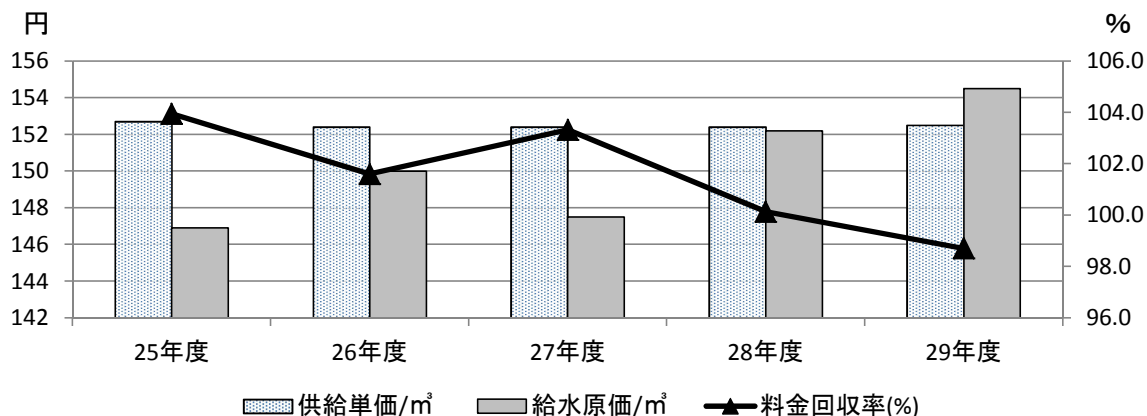
年 度		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
区 分	総 収 益 A	2,460,859	2,738,627	2,763,699	2,748,470	2,759,318
	営業収益 B	2,298,954	2,240,014	2,260,860	2,259,435	2,365,817
	うち水道料金	2,285,401	2,229,515	2,235,721	2,233,379	2,245,763
	(総収益中の構成比 %)	(92.9)	(81.4)	(80.9)	(81.3)	(81.4)
	うち受託工事収益 C	3,641	2,344	1,316	211	992
	営業外収益 D	161,905	481,561	487,752	470,581	393,501
	うち他会計補助金	37,263	37,477	30,052	18,205	18,250
	(総収益中の構成比 %)	(1.5)	(1.4)	(1.1)	(0.7)	(0.7)
	特別利益	-	17,053	15,087	18,454	-
総 費 用 E	営業費用 F	1,961,679	2,022,079	2,009,650	2,094,906	2,147,375
	うち受託工事費用 G	2,486	2,616	2,696	837	1,106
	うち減価償却費	944,400	1,021,309	1,044,838	1,055,218	1,071,401
	(総費用中の構成比 %)	(42.9)	(36.9)	(47.3)	(46.4)	(46.1)
	営業外費用 H	238,703	215,421	200,318	181,038	176,432
	うち企業債利息	221,826	207,693	193,295	178,121	165,641
	(総費用中の構成比 %)	(10.1)	(7.5)	(8.7)	(7.8)	(7.1)
	特別損失	465	529,915	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		111.8	121.2	124.4	120.0	118.7
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		117.2	110.8	112.6	107.9	110.2

経常収支比率は、営業費用の増に加え、営業外収益の減少率が大きかったことにより1.3ポイント低下し118.7%となりました。

営業収支比率は、110.2%となり、前年度に比べて2.3ポイント上昇しています。受託工事収益、受託工事費用ともに増加しましたが、営業収益の増加率が大きかったことが主な要因と考えられます。

(5) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価、給水原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位: 円)

項 目	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供 給 単 価 (A)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	152.7	152.4	152.4	152.4	152.5
給 水 原 価 (B)	$\frac{\text{給 水 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	146.9	150.0	147.5	152.2	154.5
料 金 回 収 率 (%)	$(A) \div (B) \times 100$	103.9	101.6	103.3	100.1	98.7
1 m³ 当たりの差	$(A) - (B)$	5.8	2.4	4.9	0.2	△ 2.0

※ 「供給単価」は、水道料金対象水量 1立方メートル当たりにつき、どれだけ水道料金収入を得ているかを、「給水原価」は、水道料金対象水量 1立方メートルを作るに当たり、どれだけ費用がかかっているかを示しています。

供給単価は152.5円となり、前年度に比べ0.1円増加しました。給水収益の増加によると考えられます。

給水原価は154.5円となり、前年度に比べ2.3円増加しました。給水費用における工事請負費、修繕費等の増加によると考えられます。

料金回収率は給水原価が増加したことにより、1.4ポイント低下し98.7%となりました。この結果、前年度と比べ水道料金対象水量1m³当たりの利益はマイナス2.0円で、2.2円減少しました。

5 財 政 状 態

「平成29年度上田市水道事業比較貸借対照表」は、38、39ページ、「上田市水道事業固定資産の状況」は、40ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに3億6,063万7千円増加し、301億2,287万3千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、501万円（0.02%）増加し、257億5,133万5千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得10億9,209万8千円及び除却2,706万4千円があり、減価償却前の年度末現在高は、491億8,395万3千円となりました。また減価償却累計額は、前年度累計額に当年度増加額10億6,647万6千円を加え、当年度減少額1,137万8千円を除いた236億5,023万4千円となり、年度末償却未済高は255億3,371万9千円となりました。

無形固定資産は、施設利用権、水利権の減価償却492万5千円により1億1,760万1千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、3億5,562万7千円（8.9％）増加し、43億7,153万8千円となりました。

未収金は、水道料金未収金が減少したものの、国庫補助金の未収金が増額したことにより3,907万8千円増、貯蔵品は緊急修理備蓄資材等の購入により215万2千円増、前払金は、当年度3件分の工事前払金2,960万6千円が増加となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ2,847万3千円（0.4％）減少し、78億9,425万円になりました。

企業債は、償還期限が1年未満となった起債を流動負債に5億9,785万7千円振り替えた一方で、新たに5億8,530万円の起債があったことから、1,255万7千円（0.2％）減少し、71億3,898万5千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ4,945万8千円（5.3％）増加し、9億8,846万9千円となりました。

未払金は、修繕費等の増により3,471万1千円（10.8％）増加し、3億5,734万6千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、9,585万8千円（1.2％）減少し、78億3,716万2千円となりました。

長期前受金は、2億2,566万9千円（1.5％）増加し、154億1,029万1千円となり、長期前受金収益化累計額は、当年度分3億2,152万7千円を収益化し、△75億7,312万9千円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度未処分利益剰余金5億5,373万1千円を組み入れたことにより、4.6％増加し、124億9,067万7千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、1億1,822万円（11.5％）減少し、9億1,231万5千円となりました。

資本剰余金に変動はなく、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が1億1,822万円（11.5％）減少し、9億803万7千円となりました。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要について

水道事業と付帯事業として小水力発電事業を運営していることから「水道事業」と「小水力発電事業」の二つの報告セグメントがあります。

事業区分	事業の内容
水道事業	上水道事業
小水力発電事業	染屋浄水場小水力発電事業

(2) セグメントの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

事業区分	水道事業	小水力発電事業	合計
営業収益	2,352,904	12,914	2,365,817
営業費用	2,139,263	8,102	2,147,365
営業損益	213,641	4,812	218,452
経常損益	430,699	4,812	435,511
セグメント資産	29,970,991	151,883	30,122,873
セグメント負債	16,719,881	-	16,719,881
その他の項目			
他会計補助金	18,250	-	18,250
減価償却費	1,064,121	7,280	1,071,401
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,092,098	-	1,092,098
投資有価証券	100,000	-	100,000

小水力発電事業における営業損益は、前年度に比べ273万1千円減少し、481万2千円となりました。

7 水道料金の収入状況

水道料金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)

区分	年度	平成28年度			平成29年度					収入未済額 前年度比
		収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分		226,700	218,542	90.9	2,425,424	2,203,789	-	221,635	90.9	101.4
		(43,708)	(39,929)	(98.2)	(2,242,894)			(39,105)	(98.3)	(97.9)
滞納繰越分		35,467	30,855	84.8	249,397	217,391	7,529	24,477	87.2	79.3
合 計		262,167	249,397	90.3	2,674,821	2,421,180	7,529	246,112	90.5	98.7
		(79,175)	(70,784)	(96.8)	(2,492,291)			(63,582)	(97.1)	(89.8)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成29年度は1億8,253万円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は22億4,289万4千円であり、実質的な収入未済額は3,910万5千円、収入率は98.3%となりました。収入率は0.1ポイント改善しています。

滞納繰越分については、収入率は87.2%となり、2.4ポイント改善されました。収入未済額は、752万9千円を不納欠損処理した結果、2,447万7千円となりました。

8 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益を計上しており、減価償却費等で資金を留保できたことにより、11億8,460万6千円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、配水管布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出等により、8億9,946万3千円の資金がマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入よりも企業債の償還による支出が大きかったことにより35万3千円の資金がマイナスとなりました。

この結果、期末残高は39億3,171万9千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	553,731	472,526	435,511	△ 37,015
減価償却費	1,044,838	1,055,218	1,071,401	16,183
長期前受金の戻入額	△ 331,926	△ 325,009	△ 329,097	△ 4,088
支払利息及び企業債取扱諸費	193,295	178,121	165,641	△ 12,480
受取利息及び配当金	△ 5,059	△ 2,410	△ 1,543	867
固定資産除却費	24,171	8,191	8,763	572
未収金の増減額	△ 1,598	15,255	2,969	△ 12,286
未払金の増減額	11,030	△ 23,779	9,867	33,646
たな卸資産の増減額	△ 1,248	1,728	△ 2,152	△ 3,880
貸倒引当金の増減額	△ 24,644	△ 27,281	466	27,747
その他引当金の増減額	△ 116,886	△ 61,028	△ 13,947	47,081
破産更生債権の増減額	6,264	-	252	252
その他流動負債の増減額	△ 3,355	△ 109	573	682
小計	<u>1,348,613</u>	<u>1,291,422</u>	<u>1,348,704</u>	<u>57,282</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 193,295	△ 178,121	△ 165,641	12,480
受取利息及び配当金	5,059	2,410	1,543	△ 867
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,160,377</u>	<u>1,115,712</u>	<u>1,184,606</u>	<u>68,894</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 798,816	△ 1,026,439	△ 1,105,408	△ 78,969
未収金の増減額	23,580	△ 57,551	△ 42,765	14,786
未払金の増減額	△ 123,776	105,384	24,844	△ 80,540
他会計補助金等による収入	140,077	238,287	223,867	△ 14,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 758,935</u>	<u>△ 740,319</u>	<u>△ 899,463</u>	<u>△ 159,144</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	38,000	601,200	585,300	△ 15,900
企業債の償還による支出	△ 551,336	△ 573,867	△ 585,653	△ 11,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 513,336</u>	<u>27,333</u>	<u>△ 353</u>	<u>△ 27,686</u>
資金増減額	△ 111,894	402,725	284,790	△ 117,935
資金期首残高	<u>3,356,097</u>	<u>3,244,203</u>	<u>3,646,928</u>	<u>402,725</u>
資金期末残高	<u>3,244,203</u>	<u>3,646,928</u>	<u>3,931,719</u>	<u>284,791</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

平成29年度 上田市水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	2,260,860	81.8	2,259,435	82.2	2,365,817	85.7	106,382	4.7
	給 水 収 益	2,235,721	80.9	2,233,379	81.3	2,245,763	81.4	12,384	0.6
	受 託 工 事 収 益	1,316	0.1	211	0.0	992	0.0	781	370.1
	小水力発電売電収益	14,836	0.5	15,486	0.6	12,914	0.5	△ 2,572	△ 16.6
	その他営業収益	8,987	0.3	10,358	0.3	106,148	3.8	95,790	924.8
	営 業 外 収 益	487,752	17.7	470,581	17.1	393,501	14.3	△ 77,080	△ 16.4
	受取利息及び配当金	5,059	0.2	2,410	0.1	1,543	0.1	△ 867	△ 36.0
	加 入 金	30,306	1.1	33,663	1.2	32,363	1.2	△ 1,300	△ 3.9
	他 会 計 補 助 金	30,052	1.1	18,205	0.7	18,250	0.7	45	0.2
	長期前受金戻入	331,926	12.0	325,009	11.8	329,097	11.9	4,088	1.3
費 用	雑 収 益	90,409	3.3	91,293	3.3	12,248	0.4	△ 79,045	△ 86.6
	特 別 利 益	15,087	0.5	18,454	0.7	-	-	△ 18,454	皆減
	その他特別利益	15,087	0.5	18,454	0.7	-	-	△ 18,454	皆減
	収 益 合 計	A 2,763,699	100.0	2,748,470	100.0	2,759,318	100.0	10,848	0.4
	営 業 費 用	2,009,650	91.0	2,094,906	92.0	2,147,375	92.4	52,469	2.5
	原水及び浄水費	293,168	13.3	294,468	12.9	360,554	15.5	66,086	22.4
	配水及び給水費	106,286	4.8	132,177	5.8	127,688	5.5	△ 4,489	△ 3.4
	量 水 器 費	54,416	2.5	83,366	3.7	52,691	2.3	△ 30,675	△ 36.8
	受 託 工 事 費	2,696	0.1	837	0.0	1,106	0.0	269	32.1
	小水力発電費	295	0.0	663	0.0	822	0.0	159	24.0
費 用	営 業 費 用	101,871	4.6	142,401	6.3	141,087	6.1	△ 1,314	△ 0.9
	総 係 費	381,909	17.3	377,584	16.6	383,263	16.5	5,679	1.5
	減 価 償 却 費	1,044,838	47.3	1,055,218	46.3	1,071,401	46.1	16,183	1.5
	資 産 減 耗 費	24,171	1.1	8,191	0.4	8,763	0.4	572	7.0
	営 業 外 費 用	200,318	9.0	181,038	8.0	176,432	7.6	△ 4,606	△ 2.5
	支払利息及び企業債取扱諸費	193,295	8.7	178,121	7.9	165,641	7.1	△ 12,480	△ 7.0
	雑 支 出	7,023	0.3	2,917	0.1	10,791	0.5	7,874	269.9
	費 用 合 計	B 2,209,968	100.0	2,275,943	100.0	2,323,808	100.0	47,865	2.1
	当年度純利益(△純損失) (C = A - B)	C 553,731	/	472,526	/	435,511	/	△ 37,015	/
	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	D -	/	-	/	-	/	-	/
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	E -	/	553,731	/	472,526	/	△ 81,205	/
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)	F 553,731	/	1,026,257	/	908,037	/	△ 118,220	/

※ 平成28年度未処分利益剰余金10億2,625万7千円は、資本金に5億5,373万1千円、減債積立金に4億7,252万6千円積立てられました。

平成29年度 上田市水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

	資本金	剰 余 金							資 本 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 負担金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末 残高	11,936,946	148	1,468	2,663	4,279	-	1,026,257	1,026,257	12,967,482
前年度 処分額	553,731	-	-	-	-	472,526	△ 1,026,257	△ 553,731	-
議会の議決に よる処分額	553,731	-	-	-	-	472,526	△ 1,026,257	△ 553,731	-
資本金への 組み入れ	553,731	-	-	-	-	-	△ 553,731	△ 553,731	-
減債積立金 への積立て	-	-	-	-	-	472,526	△ 472,526	-	-
処分後残高	12,490,677	148	1,468	2,663	4,279	472,526	(繰越利益 剰余金) -	472,526	12,967,482
当年度変動額	-	-	-	-	-	△ 472,526	908,037	435,511	435,511
減債積立金 からの組入れ	-	-	-	-	-	△ 472,526	472,526	-	-
当年度 純利益	-	-	-	-	-	-	435,511	435,511	435,511
当年度末 残高	12,490,677	148	1,468	2,663	4,279	-	(当年度未処分 利益剰余金) 908,037	908,037	13,402,993

平成29年度 上田市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,490,677	4,279	-	908,037
議会の議決 による処分額	472,526	-	435,511	△ 908,037
資本金への組入れ	472,526	-	-	△ 472,526
減債積立金への積立て	-	-	435,511	△ 435,511
処分後残高	12,963,204	4,279	435,511	(繰越利益剰余金) -

平成29年度 上田市水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	25,737,112	87.8	25,746,325	86.5	25,751,335	85.5	5,010	0.0
(1)有形固定資産	25,509,646	87.0	25,523,784	85.8	25,533,719	84.8	9,935	0.0
イ 土 地	754,426	2.6	756,502	2.5	763,226	2.5	6,724	0.9
ロ 立 木	2,002	0.0	2,002	0.0	2,002	0.0	-	-
ハ 建 物	410,164	1.4	390,756	1.3	371,360	1.2	△ 19,396	△ 5.0
ニ 構 築 物	22,774,801	77.7	22,892,823	77.0	22,898,040	76.0	5,217	0.0
ホ 機械及び装置	1,443,110	4.9	1,400,684	4.7	1,404,218	4.7	3,534	0.3
ヘ 車両運搬具	37,536	0.1	30,214	0.1	23,776	0.1	△ 6,438	△ 21.3
ト 工具器具及び備品	39,712	0.1	35,059	0.1	37,819	0.1	2,760	7.9
チ 建設仮勘定	47,895	0.2	15,743	0.1	33,278	0.1	17,535	111.4
(2)無形固定資産	127,451	0.5	122,526	0.4	117,601	0.4	△ 4,925	△ 4.0
イ 電話加入権	1,252	0.0	1,252	0.0	1,252	0.0	-	-
ロ 施設利用権	125,269	0.5	120,421	0.4	115,574	0.4	△ 4,847	△ 4.0
ハ 水 利 権	930	0.0	853	0.0	775	0.0	△ 78	△ 9.1
(3)投資その他の資産	100,015	0.3	100,015	0.3	100,015	0.3	-	-
イ 投資有価証券	100,000	0.3	100,000	0.3	100,000	0.3	-	-
ロ 出 資 金	15	0.0	15	0.0	15	0.0	-	-
ハ 破産更生債権	16,983	0.1	11,557	0.0	11,306	0.0	△ 251	△ 2.2
貸倒引当金	△ 16,983	△ 0.1	△ 11,557	0.0	△ 11,306	0.0	251	△ 2.2
2 流 動 資 産	3,585,718	12.2	4,015,911	13.5	4,371,538	14.5	355,627	8.9
(1)現金及び預金	3,244,203	11.1	3,646,928	12.2	3,931,719	13.1	284,791	7.8
(2)未 収 金	265,307	0.8	334,884	1.1	373,962	1.2	39,078	11.7
貸倒引当金	(△27,376)	(△0.1)	(△ 5,521)	(0.0)	(△ 6,239)	(0.0)	△ 718	(13.0)
(3)貯 蔵 品	18,313	0.1	16,585	0.1	18,737	0.1	2,152	13.0
イ 原 材 料	14,408	0.1	14,878	0.0	16,344	0.1	1,466	9.9
ロ 量 水 器	3,905	0.0	1,707	0.0	2,393	0.0	686	40.2
(4)前 払 金	57,895	0.2	17,514	0.1	47,120	0.2	29,606	169.0
資 産 合 計	29,322,830	100.0	29,762,236	100.0	30,122,873	100.0	360,637	1.2

(単位：千円・%)

科 目	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	7,967,468	27.2	7,922,723	26.6	7,894,250	26.2	△ 28,473	△ 0.4
(1) 企 業 債	7,135,995	24.4	7,151,542	24.0	7,138,985	23.7	△ 12,557	△ 0.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,135,995	24.4	7,151,542	24.0	7,138,985	23.7	△ 12,557	△ 0.2
(2) 引 当 金	831,473	2.8	771,181	2.6	755,265	2.5	△ 15,916	△ 2.1
イ 修 繕 引 当 金	329,388	1.1	297,657	1.0	287,901	1.0	△ 9,756	△ 3.3
ロ 退職給付引当金	502,085	1.7	473,524	1.6	467,364	1.6	△ 6,160	△ 1.3
4 流 動 負 債	846,465	2.9	939,011	3.2	988,469	3.3	49,458	5.3
(1) 企 業 債	573,867	2.0	585,653	2.0	597,857	2.0	12,204	2.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	573,867	2.0	585,653	2.0	597,857	2.0	12,204	2.1
(2) 未 払 金	241,029	0.8	322,635	1.0	357,346	1.2	34,711	10.8
(3) 引 当 金	30,375	0.1	29,639	0.1	31,608	0.1	1,969	6.6
イ 賞 与 引 当 金	25,819	0.1	24,947	0.1	26,578	0.1	1,631	6.5
ロ 法定福利費引当金	4,556	0.0	4,692	0.0	5,030	0.0	338	7.2
(4) その他流動負債	1,193	0.0	1,084	0.0	1,657	0.0	573	52.9
5 繰 延 収 益	8,013,942	27.3	7,933,020	26.6	7,837,162	26.0	△ 95,858	△ 1.2
(1) 長 期 前 受 金	14,943,327	51.0	15,184,622	51.0	15,410,291	51.2	225,669	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,929,385	△ 23.7	△ 7,251,602	△ 24.4	△ 7,573,129	△ 25.1	△ 321,527	4.4
(負 債 合 計)	16,827,874	57.4	16,794,754	56.4	16,719,881	55.5	△ 74,873	△ 0.4
6 資 本 金	11,936,946	40.7	11,936,946	40.1	12,490,677	41.5	553,731	4.6
7 剰 余 金	558,009	1.9	1,030,536	3.5	912,315	3.0	△ 118,220	△ 11.5
(1) 資 本 剰 余 金	4,279	0.0	4,279	0.0	4,279	0.0	-	-
イ 受贈財産評価額	148	0.0	148	0.0	148	0.0	-	-
ロ 国 庫 補 助 金	1,468	0.0	1,468	0.0	1,468	0.0	-	-
ハ 他 会 計 負 担 金	2,663	0.0	2,663	0.0	2,663	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	553,731	1.9	1,026,257	3.4	908,037	3.0	△ 118,220	△ 11.5
イ 当年度末処分利益剰余金	553,731	1.9	1,026,257	3.4	908,037	3.0	△ 118,220	△ 11.5
当年度末処理欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(553,731)	(1.9)	(472,526)	(1.6)	(435,511)	(1.4)	△ 37,015	(△7.8)
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	12,494,956	42.6	12,967,482	43.6	13,402,993	44.5	435,511	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計	29,322,830	100.0	29,762,236	100.0	30,122,873	100.0	360,637	1.2

上田市水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
年 度 当 初 現 在 高		44,608,274	45,266,491	46,335,091	47,062,798	48,118,920
当 年 度 増 加 額		727,886	1,101,808	827,193	1,120,516	1,092,098
当 年 度 減 少 額		69,668	33,208	99,486	64,394	27,064
年 度 末 現 在 高		45,266,491	46,335,091	47,062,798	48,118,920	49,183,953
減 価 償 却 累 計 額	前 年 度 累 計 額	17,918,044	18,801,358	20,541,440	21,553,152	22,595,136
	当 年 度 増 加 額	939,475	1,757,066	1,039,913	1,050,293	1,066,476
	当 年 度 減 少 額	56,161	16,984	28,202	8,309	11,378
	当 年 度 累 計 額	18,801,358	20,541,440	21,553,152	22,595,136	23,650,234
年 度 末 償 却 未 済 高		26,465,133	25,793,651	25,509,646	25,523,784	25,533,719

2 無形固定資産

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高	142,226	137,301	132,376	127,451	122,526
当年度増加額	－	－	－	－	－
当年度減少額	－	－	－	－	－
当年度減価償却高	4,925	4,925	4,925	4,925	4,925
年度末現在高	137,301	132,376	127,451	122,526	117,601

上田市水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
経営成績	営業収益	2, 298, 954	2, 240, 014	2, 260, 860	2, 259, 435	2, 365, 817
	営業利益 (△損失)	337, 275	217, 935	251, 210	164, 529	218, 442
	経常利益 (△損失)	260, 477	484, 075	538, 644	454, 072	435, 511
	当年度純利益 (△損失)	260, 012	△ 28, 787	553, 731	472, 526	435, 511
財政状況	資産合計	30, 519, 310	29, 692, 845	29, 322, 830	29, 762, 236	30, 122, 873
	資本金	6, 161, 340	6, 161, 340	11, 936, 946	11, 936, 946	12, 490, 677
	自己資本	21, 014, 280	20, 139, 083	20, 508, 898	20, 900, 502	21, 240, 155
	自己資本構成比率	68. 9%	67. 8%	69. 9%	70. 2%	70. 5%
	1 年超滞納未収金	55, 810	52, 543	35, 467	30, 855	24, 477
	不納欠損額	15, 179	14, 840	14, 185	8, 826	7, 529
	企業債期末残高	8, 631, 795	8, 223, 199	7, 709, 862	7, 737, 195	7, 736, 842
	企業債利息	221, 826	207, 693	193, 295	178, 121	165, 641
建設改良費		758, 246	1, 162, 865	819, 208	1, 144, 277	1, 153, 741
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		110, 454	108, 439	99, 614	91, 089	93, 987
職員数 (人)		55	54	47	44	45

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
基準内の繰入額	109, 498	107, 570	98, 745	90, 340	93, 987
基準外の繰入額	956	869	869	749	－
合 計	110, 454	108, 439	99, 614	91, 089	93, 987
うち収益的収入	37, 263	37, 477	30, 052	18, 205	18, 250
うち資本的収入	73, 191	70, 962	69, 562	72, 884	75, 737

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。

上田市公共下水道事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ1,216万1千円(0.2%)減少し、61億3,436万1千円となりました。これは長期前受金戻入の減少による営業外収益の減が主な要因です。

当年度の総費用は、前年度に比べ9,230万8千円(1.7%)減少し、52億5,574万7千円となりました。これは、減価償却費や資産減耗費の減少による営業費用の減、支払利息及び企業債取扱諸費の減少による営業外費用の減が主な要因です。

この結果、当年度純利益は、前年度から8,014万7千円増加し、8億7,861万4千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し116.4%となりました。企業本来の営業活動の収支の均衡を見る営業収支比率は、前年度に比べて3.4ポイント上昇し、59.4%となりました。

経常収支比率は高い水準を示していますが、営業収支比率からわかるように、他会計補助金への依存率が高い状況であると言えます。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、1.3ポイント上昇し、50.5%となりました。国が示す(※)全国の公共下水道事業の同比率は、58.0%であり、類似団体平均値は54.1%と平均値を下回る状況です。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動による資金が29億7,928万6千円プラス、投資活動による資金が3億3,105万8千円プラス、財務活動による資金が29億3,426万5千円マイナスとなり、期末残高は45億4,637万3千円のプラスとなりました。

※ 「平成28年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成28年度末処分利益剰余金15億5,043万6千円のうち、7億5,196万9千円は資本金へ組み入れられ、7億9,846万7千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられ、その他末処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度末処分利益剰余金16億7,708万1千円は、7億9,846万7千円を資本金へ組み入れ、8億7,861万4千円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

前年度に引き続き純利益が計上されており、近年、黒字基調が続いています。

主たる収益となる下水道使用料は、ほぼ前年度と同様の水準が確保される一方で、費用面では、減価償却費や資産減耗費及び企業債利息の減少が利益額増加の主な要因となっています。

普及率が99%以上に達していますが、人口減少が進む中、使用料収入の増加は見込めず、加えて、各処理区での管渠布設工事や処理場、ポンプ場の耐震化等、改築更新投資が増加する見込みです。

有収率の低下もあることから不明水対策を含め、「下水道ビジョン」「経営戦略」等の計画に基づいた改築更新を進め、更なる経営の安定化に取り組むことを期待します。

2 業 務 実 績

公共下水道事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率（％）
処理区域内人口 A	129,138 人	128,751 人	128,028 人	△ 723 人	△ 0.6
利用可能人口 B	128,656 人	128,273 人	127,549 人	△ 724 人	△ 0.6
利用人口 C	117,042 人	117,318 人	117,407 人	89 人	0.1
対象区域内普及率 B/A	99.6 ％	99.6 ％	99.6 ％	0.0 ポイント	－
処理区域内水洗化率 C/B	91.0 ％	91.5 ％	92.0 ％	0.5 ポイント	－
処理水量 D	15,022,895 m³	15,150,854 m³	15,466,955 m³	316,101 m³	2.1
有収水量 E	12,772,150 m³	12,974,347 m³	13,084,355 m³	110,008 m³	0.8
有収率 E/D	85.0 ％	85.6 ％	84.6 ％	△ 1.0 ポイント	－

※人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

処理区内人口は年々減少していますが、利用人口、処理区域内水洗化率、有収水量は微増を続けています。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C	
下水道事業収益	6,244,029	6,340,746	6,165,763	6,330,427	164,664	102.7	△ 10,319	
営業収益	2,581,053	2,625,474	2,627,684	2,758,705	131,021	105.0	133,231	
営業外収益	3,636,823	3,697,944	3,538,079	3,554,560	16,481	100.5	△ 143,384	
特別利益	26,153	17,328	－	17,163	17,163	皆減	△ 165	

収益的支出

(単位：千円・％)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度					対前年決算比較
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C	
下水道事業費用	5,493,996	5,529,395	5,645,357	5,437,243	208,114	96.3	△ 92,152	
営業費用	4,280,411	4,409,136	4,580,934	4,382,988	197,946	95.7	△ 26,148	
営業外費用	1,213,585	1,120,259	1,054,423	1,054,254	169	100.0	△ 66,005	
予備費	－	－	10,000	－	10,000	－	－	

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び資本的支出について

資本的収入

(単位：千円・％)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	B-C
資本的収入	647,627	923,205	1,085,590	789,790	△ 295,800	72.8	△ 133,415
企業債	156,900	273,000	466,200	246,100	△ 220,100	52.8	△ 26,900
国庫補助金	82,451	250,172	278,597	167,486	△ 111,111	60.1	△ 82,686
受益者負担金	61,801	80,302	30,122	65,532	35,410	217.6	△ 14,770
工事負担金	31,843	1,900	-	-	-	-	△ 1,900
他会計補助金	314,632	317,831	310,671	310,671	-	100.0	△ 7,160

資本的支出

(単位：千円・％)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度 対前年決算比較				
			予算額 A	決算額 B	A-B	B/A	B-C
資本的支出	3,475,776	3,897,398	4,334,274	3,817,445	516,829	88.1	△ 79,953
建設改良費	405,574	702,242	1,140,307	636,656	503,651	55.8	△ 65,586
企業債償還金	3,070,203	3,195,156	3,180,367	3,180,365	2	100.0	△ 14,791
受益者負担金返還金	-	-	3,600	424	3,176	11.8	424
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経営成績

「平成29年度上田市公共下水道事業比較損益計算書」は、50ページの表に示すとおりです。

(1) 下水道事業収益について

当年度の収益合計は、前年度に比べ1,216万1千円(0.2%)減少し、61億3,436万1千円となりました。

営業収益は、1億3,138万1千円(5.4%)増加し、25億6,243万5千円となりました。処理区域内人口が減少傾向にあるものの、利用人口が増加傾向にあり、その結果、処理区域内水洗化率が増加し、下水道使用料は2,312万8千円(1.0%)増加しました。また、これまで営業外収益で計上していた雨水処理に対する一般会計繰入金を営業収益で計上したことにより、他会計補助金が1億865万5千円皆増となりました。

営業外収益は、1億4,337万6千円(3.9%)減少し、35億5,476万4千円となりました。雨水処理に対する一般会計繰入金を営業収益に計上したことにより他会計補助金が1億703万2千円(4.7%)減少し、減価償却見合い分の収益化による長期前受金戻入が3,584万4千円(2.6%)減少しました。

特別利益は貸倒引当金分を計上しており、16万5千円(1.0%)減少し、1,716万3千円となりました。

(2) 下水道事業費用について

当年度の費用合計は、前年度に比べ9,230万8千円(1.7%)減少し、52億5,574万7千円となりました。

営業費用は、2,721万8千円(0.6%)減少し、43億1,343万円となりました。これは、資産の取得や除却の減少により減価償却費が1,267万4千円(0.4%)減、資産減耗費が3,756万7千円(47.4%)減となったことが主な要因です。

営業外費用は、6,509万円(6.5%)減少し、9億4,231万7千円となりました。起債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費が7,317万8千円(7.3%)減となったことが主な要因です。

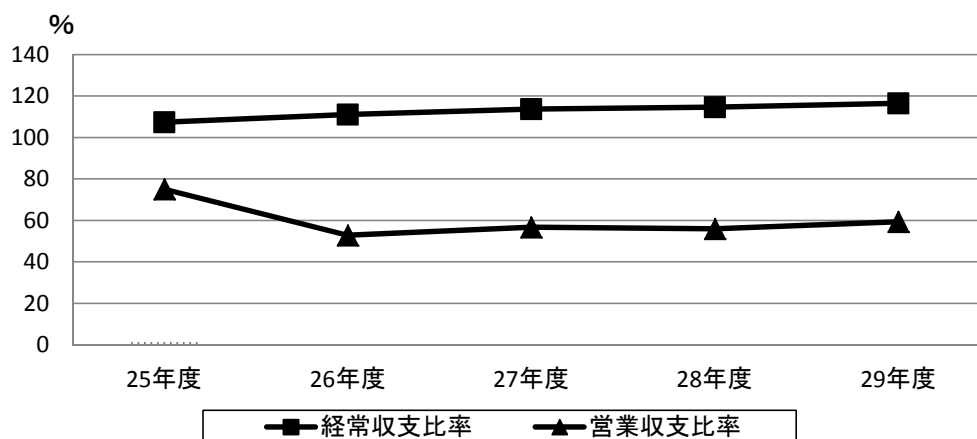
(3) 当年度純利益について(下水道事業収益－下水道事業費用)

当年度純利益は、前年度と比較して8,014万7千円増加し、8億7,861万4千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、1億2,664万5千円増加し、16億7,708万1千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

年 度		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
区 分	総 収 益 A	4,708,390	6,279,174	6,053,695	6,146,522	6,134,361
	営業収益 B	2,373,579	2,359,260	2,389,902	2,431,054	2,562,435
	うち下水道使用料	2,372,580	2,357,594	2,389,388	2,430,246	2,453,374
	(総収益中の構成比 %)	(50.4)	(37.5)	(39.5)	(39.5)	(40.0)
	うち受託工事収益 C	-	-	-	-	-
	営業外収益 D	2,334,811	3,865,896	3,637,641	3,698,140	3,554,764
	うち他会計補助金	2,314,309	2,289,104	2,238,230	2,291,842	2,184,810
	(総収益中の構成比 %)	(49.2)	(36.5)	(37.0)	(37.3)	(35.6)
	特別利益	-	54,017	26,153	17,328	17,163
総 費 用 E	営業費用 F	3,159,490	4,456,176	4,212,430	4,340,648	4,313,430
	うち受託工事費用 G	-	-	-	-	-
	うち減価償却費	2,199,463	3,493,538	3,321,265	3,273,370	3,260,696
	(総費用中の構成比 %)	(50.1)	(59.1)	(62.6)	(61.2)	(62.0)
	営業外費用 H	1,227,178	1,150,880	1,089,297	1,007,407	942,317
	うち企業債利息	1,208,183	1,142,978	1,074,721	1,002,137	928,959
	(総費用中の構成比 %)	(27.5)	(19.3)	(20.3)	(18.7)	(17.7)
	特別損失	-	308,769	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		107.3	111.0	113.7	114.6	116.4
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		75.1	52.9	56.7	56.0	59.4

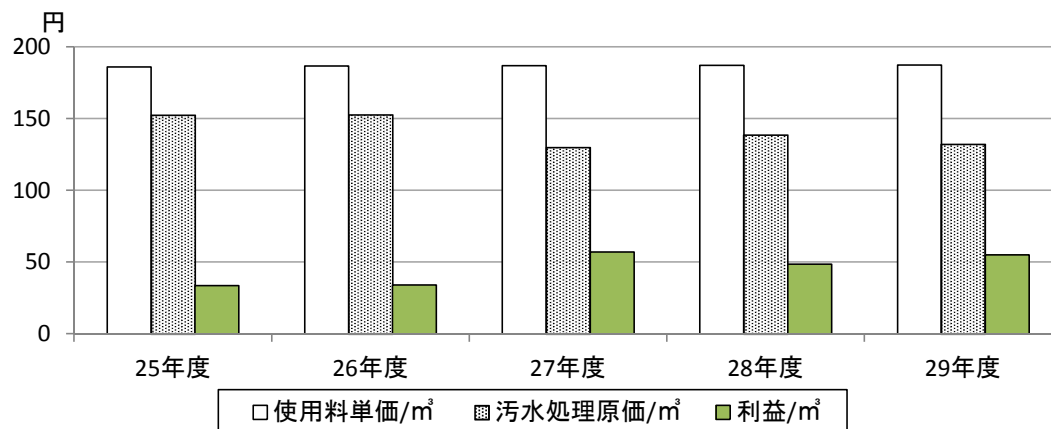
経常収支比率は、116.4%となり、前年度に比べて1.8ポイント上昇しました。

営業収支比率は、59.4%となり、前年度に比べて3.4ポイント上昇しました。下水道使用料の増加が主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、営業外収益で賄っている状況です。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位：円)

項 目	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使用料単価 (A)	下水道使用料 有収水量	186.2	186.9	187.1	187.3	187.5
汚水処理原価 (B)	汚水処理費 有収水量	152.5	152.9	130.1	138.7	132.4
1 m³当たりの差	(A) - (B)	33.7	34.0	57.0	48.6	55.1

使用料単価は、下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより、前年度に比べて0.2円増加しています。また、汚水処理原価は、企業債利息に係る汚水処理を要因に6.3円減少しています。

この結果、前年度と比べ下水道使用料対象水量1m³当たりの利益は、6.5円増加しています。

5 財 政 状 態

「平成29年上田市度公共下水道事業比較貸借対照表」は、52、53ページ、「上田市公共下水道事業固定資産の状況」は、54ページの表に示すとおりです。資産合計及び負債・資本合計ともに前年度と比較して23億1,933万円減少し、908億1,026万6千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して27億565万7千円（3.1％）減少し、858億308万1千円となりました。

管渠布設工事等による構築物等の取得や建設仮勘定の計上、それに伴う資産の除却や減価償却累計額への計上等が主な要因です。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して3億8,632万7千円（8.4％）増加し、50億718万4千円となりました。

未払金の増加による、現金・預金の増加が主な要因です。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して29億2,812万7千円（6.7％）減少し、409億6,652万7千円となりました。

企業債は、新たに2億4,610万円の起債があり、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に31億8,138万9千円振り替えたこと等から、29億3,528万9千円（6.9％）減少し398億2,598万9千円となっています。

引当金は、716万3千円（0.6％）増加し、11億4,053万9千円となりました。退職給付引当金において716万2千円（4.5％）増加しています。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して5億6,990万8千円（16.8％）増加し、39億6,845万8千円となりました。

公共下水道建設改良費における工事請負費等を含む未払金が5億6,779万2千円（280.6％）増加し、7億7,016万3千円となったことが主な要因です。

ウ 繰延収益

繰延収益は、8億3,972万6千円（2.7％）減少し、306億2,122万6千円となりました。

長期前受金は、4億6,133万3千円（0.9％）増加し、511億9,540万6千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分13億105万9千円を収益化し△205億7,418万円となりました。

エ 資本金

資本金は、前年度の未処分利益剰余金の一部7億5,196万9千円が自己資本金に組み入れられたことから、5.9％増加し135億2,234万5千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により1億2,664万5千円（7.9％）増加し、17億3,171万円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、1億2,664万5千円（8.2％）増加し、16億7,708万1千円となりました。

6 下水道使用料、受益者負担金・分担金の収入状況

下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(1) 下水道使用料の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	234,248 (52,372)	230,002 (50,666)	91.2 (97.9)	2,649,644 (2,463,661)	2,413,569	-	236,075 (50,092)	91.1 (98.0)	98.2 (96.7)
滞納繰越分	47,960	38,900	84.0	268,902	225,841	6,850	36,211	84.0	81.1
合 計	282,208 (100,332)	268,902 (89,566)	90.6 (96.5)	2,918,546 (2,732,563)	2,639,410	6,850	272,286 (86,303)	90.4 (96.6)	95.3 (89.3)

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成29年度は1億8,598万3千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は24億6,366万1千円であり、実質的な収入未済額は5,009万2千円、収入率は98.0%となりました。収入率は0.1ポイント改善されています。

滞納繰越分については、収入率が84.0%となり、前年度同様でした。また、収入未済額は、685万円を不納欠損処理した結果、3,621万1千円となりました。

全体では、実質的な収入率は96.6%ですが、収入未済額は8,630万3千円と依然として多額の滞納額があります。

(2) 受益者負担金・分担金の収入状況

(消費税込み 単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	4,043	1,900	97.5	64,300	61,841	-	2,459	96.2	129.4
滞納繰越分	48,482	29,553	14.5	31,453	3,691	7,598	20,164	11.7	68.2
合 計	52,525	31,453	63.2	95,753	65,532	7,598	22,623	68.4	71.9

現年度分は、収入率が96.2%となり、前年度に比べて1.3ポイント悪化しました。

滞納繰越分についても、収入率が11.7%と2.8ポイント悪化しました。また、収入未済額は、759万8千円を不納欠損処理した結果、2,262万3千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しており、また、減価償却費等で資金を留保できたことにより29億7,928万6千円プラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、管渠布設工事等に起因する有形固定資産の取得による支出がありましたが、決算後に企業債の償還や国庫補助金が入金になったことにより未収金や未払金がプラスとなったことから3億3,105万8千円プラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の起債よりも償還による支出が大きかったことから、29億3,426万5千円マイナスとなり、企業債残高が減少しました。

この結果、期末残高は45億4,637万3千円となりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	751,969	798,467	878,614	80,147
減価償却費	3,321,265	3,273,370	3,260,696	△ 12,674
長期前受金の戻入額	△ 1,389,913	△ 1,402,969	△ 1,367,125	35,844
支払利息及び企業債取扱諸費	1,074,721	1,002,137	928,959	△ 73,178
受取利息及び配当金	△ 6,312	△ 2,243	△ 1,023	1,220
固定資産除却費	4,419	79,314	41,747	△ 37,567
未収金の増減額	4,759	3,437	△ 10,104	△ 13,541
未払金の増減額	△ 43,587	△ 12,596	167,286	179,882
貸倒引当金の増減額	△ 54,244	△ 36,915	△ 20,604	16,311
その他引当金の増減額	△ 82,481	5,651	6,930	1,279
破産更生債権の増減額	8,497	7,101	20,523	13,422
その他流動負債の増減額	△ 767	92	1,324	1,232
小計	<u>3,588,326</u>	<u>3,714,847</u>	<u>3,907,222</u>	<u>192,375</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,074,721	△ 1,002,137	△ 928,959	73,178
受取利息及び配当金	6,312	2,243	1,023	△ 1,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,519,917</u>	<u>2,714,953</u>	<u>2,979,286</u>	<u>264,333</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 419,222	△ 651,594	△ 625,625	25,969
未収金の増減額	△ 6,441	△ 86,289	28,777	115,066
未払金の増減額	7,299	27,951	400,506	372,555
他会計補助金等による収入	463,873	612,350	527,400	△ 84,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>45,509</u>	<u>△ 97,583</u>	<u>331,058</u>	<u>428,641</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	156,900	273,000	246,100	△ 26,900
企業債の償還による支出	△ 3,070,203	△ 3,195,156	△ 3,180,365	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,913,303</u>	<u>△ 2,922,156</u>	<u>△ 2,934,265</u>	<u>△ 12,109</u>
資金増減額	△ 347,877	△ 304,786	376,079	680,865
資金期首残高	<u>4,822,957</u>	<u>4,475,080</u>	<u>4,170,294</u>	<u>△ 304,786</u>
資金期末残高	<u>4,475,080</u>	<u>4,170,294</u>	<u>4,546,373</u>	<u>376,079</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかに関与したかなどの情報が分かります。

平成29年度 上田市公共下水道事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	2,389,902	39.5	2,431,054	39.6	2,562,435	41.8	131,381	5.4
	下 水 道 使 用 料	2,389,388	39.5	2,430,246	39.5	2,453,374	40.0	23,128	1.0
	他 会 計 補 助 金	-	-	-	-	108,655	1.8	108,655	皆増
	その他営業収益	514	0.0	808	0.1	406	0.0	△ 402	△ 49.8
益	営 業 外 収 益	3,637,641	60.1	3,698,140	60.1	3,554,764	57.9	△ 143,376	△ 3.9
	受取利息及び配当金	6,312	0.1	2,243	0.0	1,023	0.0	△ 1,220	△ 54.4
	他 会 計 補 助 金	2,238,230	37.0	2,291,842	37.3	2,184,810	35.6	△ 107,032	△ 4.7
	長期前受金戻入	1,389,913	23.0	1,402,969	22.8	1,367,125	22.3	△ 35,844	△ 2.6
	その他雑収益	3,186	0.0	1,087	0.0	1,806	0.0	719	66.1
	特 別 利 益	26,153	0.4	17,328	0.3	17,163	0.3	△ 165	△ 1.0
	その他特別利益	26,153	0.4	17,328	0.3	17,163	0.3	△ 165	△ 1.0
収 益 合 計 A		6,053,695	100.0	6,146,522	100.0	6,134,361	100.0	△ 12,161	△ 0.2
費	営 業 費 用	4,212,430	79.5	4,340,648	81.2	4,313,430	82.1	△ 27,218	△ 0.6
	管 渠 費	93,412	1.8	109,092	2.0	101,367	1.9	△ 7,725	△ 7.1
	ポ ン プ 場 費	14,192	0.3	15,662	0.3	27,758	0.5	12,096	77.2
	処 理 場 費	594,307	11.2	651,518	12.2	664,891	12.7	13,373	2.1
	水 質 規 制 費	2,220	0.0	1,622	0.0	2,313	0.0	691	42.6
	普 及 促 進 費	3,387	0.1	1,886	0.0	1,872	0.0	△ 14	△ 0.7
	業 務 費	72,830	1.4	78,264	1.5	87,320	1.7	9,056	11.6
	総 係 費	106,399	2.0	129,920	2.5	125,468	2.4	△ 4,452	△ 3.4
	減 価 償 却 費	3,321,265	62.6	3,273,370	61.2	3,260,696	62.0	△ 12,674	△ 0.4
	資 産 減 耗 費	4,418	0.1	79,314	1.5	41,747	0.8	△ 37,567	△ 47.4
	営 業 外 費 用	1,089,297	20.5	1,007,407	18.8	942,317	17.9	△ 65,090	△ 6.5
用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,074,721	20.2	1,002,137	18.7	928,959	17.7	△ 73,178	△ 7.3
	その他雑支出	14,576	0.3	5,270	0.1	13,358	0.3	8,088	153.5
費 用 合 計 B		5,301,727	100.0	5,348,055	100.0	5,255,747	100.0	△ 92,308	△ 1.7
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		751,969		798,467		878,614		80,147	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額		363,349		751,969		798,467		46,498	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		1,115,317		1,550,436		1,677,081		126,645	

※ 平成28年度未処分利益剰余金15億5,043万6千円のうち、7億5,196万9千円は資本金へ組み入れられました。また、7億9,846万7千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成29年度 上田市公共下水道事業剰余金計算書

(単位:千円)

(単位：千円)

	資本金	剰 余 金						資 本 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	12,770,376	52,948	1,681	54,628	-	1,550,436	1,550,436	14,375,440
前年度処分数額	751,969	-	-	-	798,467	△ 1,550,436	△ 751,969	-
議会の議決による処分数額	751,969	-	-	-	798,467	△ 1,550,436	△ 751,969	-
資本金への組入れ	751,969	-	-	-	-	△ 751,969	△ 751,969	-
減債積立金への積立て	-	-	-	-	798,467	△ 798,467	-	-
処分後残高	13,522,345	52,948	1,681	54,628	798,467	(繰越利益剰余金) -	798,467	14,375,440
当年度変動額	-	-	-	-	△ 798,467	1,677,081	878,614	878,614
減債積立金からの組入れ	-	-	-	-	△ 798,467	798,467	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-	878,614	878,614	878,614
当年度末残高	13,522,345	52,948	1,681	54,628	-	(当年度未処分利益剰余金) 1,677,081	1,677,081	15,254,054

平成29年度 上田市公共下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,522,345	54,628	-	1,677,081
議会の議決による処分額	798,467	-	878,614	△ 1,677,081
資本金への組入れ	798,467	-	-	△ 798,467
減債積立金への積立て	-	-	878,614	△ 878,614
処分後残高	14,320,812	54,628	878,614	(繰越利益剰余金) -

平成29年度 上田市公共下水道事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目 区 分	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	91,203,923	95.0	88,508,738	95.0	85,803,081	94.5	△ 2,705,657	△ 3.1
(1)有形固定資産	91,203,923	95.0	88,508,738	95.0	85,803,081	94.5	△ 2,705,657	△ 3.1
イ 土 地	3,544,767	3.7	3,545,246	3.8	3,545,246	3.9	-	-
ロ 建 物	5,159,948	5.4	4,961,093	5.3	4,768,293	5.3	△ 192,800	△ 3.9
ハ 構 築 物	74,179,089	77.3	72,354,580	77.7	70,477,808	77.6	△ 1,876,772	△ 2.6
ニ 機械及び装置	8,190,195	8.5	7,543,972	8.1	6,703,733	7.4	△ 840,239	△ 11.1
ホ 車両運搬具	1,874	0.0	2,134	0.0	2,456	0.0	322	15.1
ヘ 工具器具及び備品	17,566	0.0	14,084	0.0	11,877	0.0	△ 2,207	△ 15.7
ト 建設仮勘定	110,484	0.1	87,630	0.1	293,669	0.3	206,039	235.1
(2)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破産更生債権	42,252	0.0	35,151	0.0	14,628	0.0	△ 20,523	△ 58.4
貸倒引当金	△ 42,252	0.0	△ 35,151	0.0	△ 14,628	0.0	20,523	△ 58.4
2 流 動 資 産	4,818,882	5.0	4,620,857	5.0	5,007,184	5.5	386,327	8.4
(1)現金及び預金	4,475,080	4.7	4,170,294	4.5	4,546,373	5.0	376,079	9.0
(2)未 収 金	312,388	0.3	425,053	0.5	406,461	0.4	△ 18,592	△ 4.4
貸倒引当金	(△ 45,989)	(△0.1)	(△ 16,175)	(0.0)	(△ 16,093)	(0.0)	82	(△0.5)
(3)前 払 金	31,415	0.0	25,510	0.0	54,350	0.1	28,840	113.1
資 産 合 計	96,022,805	100.0	93,129,596	100.0	90,810,266	100.0	△ 2,319,330	△ 2.5

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	46,797,760	48.8	43,894,654	47.1	40,966,527	45.1	△ 2,928,127	△ 6.7
(1) 企 業 債	45,668,643	47.6	42,761,278	45.9	39,825,989	43.9	△ 2,935,289	△ 6.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	45,668,643	47.6	42,761,278	45.9	39,825,989	43.9	△ 2,935,289	△ 6.9
(2) 引 当 金	1,129,117	1.2	1,133,376	1.2	1,140,539	1.3	7,163	0.6
イ 修 繕 引 当 金	979,111	1.0	974,031	1.0	974,031	1.1	-	-
ロ 退職給付引当金	150,006	0.2	159,345	0.2	166,507	0.2	7,162	4.5
4 流 動 負 債	3,396,502	3.5	3,398,550	3.7	3,968,458	4.4	569,908	16.8
(1) 企 業 債	3,195,156	3.3	3,180,365	3.5	3,181,389	3.5	1,024	0.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,195,156	3.3	3,180,365	3.5	3,181,389	3.5	1,024	0.0
(2) 未 払 金	187,016	0.2	202,371	0.2	770,163	0.8	567,792	280.6
(3) 引 当 金	14,239	0.0	15,631	0.0	15,398	0.0	△ 233	△ 1.5
イ 賞 与 引 当 金	12,083	0.0	13,194	0.0	12,985	0.0	△ 209	△ 1.6
ロ 法定福利費引当金	2,156	0.0	2,437	0.0	2,413	0.0	△ 24	△ 1.0
(4) その他流動負債	92	0.0	184	0.0	1,507	0.0	1,323	719.0
5 繰 延 収 益	32,251,571	33.6	31,460,952	33.8	30,621,226	33.7	△ 839,726	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金	50,231,615	52.3	50,734,073	54.5	51,195,406	56.4	461,333	0.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,980,045	△ 18.7	△ 19,273,121	△ 20.7	△ 20,574,180	△ 22.7	△ 1,301,059	6.8
(負 債 合 計)	82,445,832	85.9	78,754,156	84.6	75,556,211	83.2	△ 3,197,945	△ 4.1
6 資 本 金	12,407,027	12.9	12,770,376	13.7	13,522,345	14.9	751,969	5.9
7 剰 余 金	1,169,946	1.2	1,605,064	1.7	1,731,710	1.9	126,645	7.9
(1) 資 本 剰 余 金	54,628	0.0	54,628	0.0	54,628	0.1	-	-
イ 国 庫 補 助 金	52,948	0.0	52,948	0.0	52,948	0.1	-	-
ロ 受贈財産評価額	1,681	0.0	1,681	0.0	1,681	0.0	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,115,317	1.2	1,550,436	1.7	1,677,081	1.8	126,645	8.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,115,317	1.2	1,550,436	1.7	1,677,081	1.8	126,645	8.2
(うち前年度繰越利益剰余金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち当年度純利益)	(751,969)	(0.8)	(798,467)	(0.9)	(878,614)	(0.0)	80,147	10.0
(うち当年度純損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(資 本 合 計)	13,576,973	14.1	14,375,440	15.4	15,254,054	16.8	878,614	6.1
負 債 ・ 資 本 合 計	96,022,805	100.0	93,129,596	100.0	90,810,266	100.0	△ 2,319,330	△ 2.5

上田市公共下水道事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		131,268,888	131,720,862	131,694,292	132,041,454	132,528,848
当年度増加額		2,023,855	387,999	468,327	1,342,866	684,415
当年度減少額		1,571,881	414,569	121,166	855,472	227,346
年度末現在高		131,720,862	131,694,292	132,041,454	132,528,848	132,985,916
減価償却累計額	前年度累計額	20,323,062	22,522,438	37,555,362	40,837,531	44,020,109
	当年度増加額	2,199,376	15,383,789	3,321,264	3,273,370	3,260,696
	当年度減少額	-	350,865	39,095	90,792	97,970
	当年度末累計額	22,522,438	37,555,362	40,837,531	44,020,109	47,182,835
年度末償却未済高		109,198,424	94,138,931	91,203,923	88,508,738	85,803,081

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		1,937	1,851	1	-	-
当年度増加額		-	-	-	-	-
当年度減少額		-	-	-	-	-
当年度減価償却高		87	1,850	1	-	-
年度末現在高		1,851	1	-	-	-

上田市公共下水道事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営成績	営業収益	2,373,579	2,359,260	2,389,902	2,431,054	2,562,435
	営業利益(△損失)	△785,911	△2,096,916	△1,822,528	△1,909,594	△1,750,995
	経常利益(△損失)	321,722	618,100	725,816	781,139	861,452
	当年度純利益(△損失)	321,722	363,349	751,969	798,467	878,614
財政状況	資産合計	114,473,172	99,229,714	96,022,805	93,129,596	90,810,266
	資本金	8,618,622	8,618,622	12,407,027	12,770,376	13,522,345
	自己資本	58,578,514	46,002,614	45,828,543	45,836,392	45,875,281
	自己資本構成比率	51.2%	46.4%	47.7%	49.2%	50.5%
	1年超滞納未収金	161,616	132,396	96,442	68,453	56,375
	不納欠損額	25,996	31,562	35,409	20,361	14,448
	企業債期末残高	54,510,444	51,777,101	48,863,799	45,941,643	43,007,378
	企業債利息	1,208,183	1,142,978	1,074,721	1,002,137	928,959
建設改良費		469,242	391,197	405,574	702,242	636,656
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		2,638,568	2,595,276	2,552,862	2,609,673	2,604,136
職員数(人)		24	24	22	23	22

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準内の繰入額	2,438,977	2,451,514	2,542,842	2,599,652	2,595,471
基準外の繰入額	199,591	143,762	10,020	10,021	8,665
合計	2,638,568	2,595,276	2,552,862	2,609,673	2,604,136
うち収益的収入	2,314,309	2,289,104	2,238,230	2,291,842	2,293,465
うち資本的収入	324,259	306,172	314,632	317,831	310,671

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は交付税対象となります。

上田市農業集落排水事業会計

1 審査意見

(1) 決算の概要

ア 損益の状況

当年度の総収益は、前年度に比べ1,922万9千円(1.3%)減少し、14億8,889万5千円となりました。

営業収益は、農業集落排水使用料や一般会計負担金により6,666万円(17.2%)増加しましたが、営業外収益において他会計補助金や長期前受金戻入の減少により8,178万1千円(7.3%)減少し、また、貸倒引当金戻入等の減により特別利益が、前年度に比べ410万8千円(68.8%)減少しました。

総費用は、前年度に比べ3,638万5千円(2.7%)減少し、13億2,685万4千円となりました。

減価償却費等の減少により営業費用が前年度に比べ1,989万2千円(1.7%)減少し、また、企業債利息の減等により営業外費用が、1,649万2千円(7.4%)減少したことが主な要因です。

この結果、当年度純利益は前年度から1,715万6千円増加し、1億6,204万2千円となりました。

経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを見る経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇し112.1%となりました。企業本来の営業活動の収支を見る営業収支比率は、前年度に比べ6.5ポイント上昇したものの、40.5%と依然として低い水準であり、営業収益をもって営業費用の4割強しか回収できない経営構造であり、一般会計繰入金に大きく依存している状況です。

イ 財政状況

長期的な財政状態の安全性を見る自己資本構成比率は、2.0ポイント上昇し、64.3%となりました。国が示す(※)全国の農業集落排水事業の同比率は、57.8%、類似団体平均値は60.4%であり、全国平均を上回り、類似団体平均値とは同水準となりました。

キャッシュ・フロー計算書においては、事業本来の業務活動で5億2,254万7千円プラス、投資活動で2億7,512万6千円プラスと資金を生み出し、財務活動において企業債の償還による支出で7億7,136万2千円資金がマイナスとなり、期末残高は12億5,509万3千円となりました。

※ 「平成28年度地方公営企業決算概況」(総務省)による数値。

ウ 利益処分について

平成28年度末処分利益剰余金2億5,747万4千円は、1億1,258万8千円が資本金へ組み入れられ、1億4,488万6千円が減債積立金へ積立て後、企業債の償還に充てられ、その他未処分利益剰余金変動額に計上されました。

また、当年度末処分利益剰余金3億692万7千円は、1億4,488万6千円を資本金へ組み入れ、1億6,204万2千円を減債積立金へ積み立てる利益処分案が示されています。

(2) 意見

近年、黒字基調を保っていますが、依然として営業収支比率(40.5%)と経常収支比率(112.1%)の乖離があり、「営業外収益」として収益全体の4割が他会計により賄われていることがこの乖離の主因になっています。一般会計からの繰入金は、企業債利息に対する交付税措置分の受け渡し等を含む基準に沿ったものでありますが、本事業決算上の損益を大きく左右するものともなっています。

「上田市上下水道事業経営戦略」では、より効率的な施設更新や維持管理を行うために公共下水道、または、農業集落排水事業同士の統合方針が示されています。これに基づき、当年度から藤原田・荻窪・和子の3処理場の公共下水道統合事業がスタートしました。

統合により費用対効果が期待できることから、更なる統合事業の展開を期待し、また、経営状況に即した使用料設定等、収支バランスの改善に努力されたいと考えます。

2 業 務 実 績

農業集落排水事業 業務実績比較表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減	
				増減	増減率 (%)
処理区域内人口 A	26,555 人	26,257 人	26,006 人	△ 251 人	△ 1.0
利用可能人口 B	26,555 人	26,257 人	26,006 人	△ 251 人	△ 1.0
利用人口 C	24,877 人	24,622 人	24,442 人	△ 180 人	△ 0.7
対象区域内普及率 B/A	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0 ポイント	－
処理区域内水洗化率 C/B	93.7 %	93.8 %	94.0 %	0.2 ポイント	－
処理水量 D	2,212,932 m ³	2,181,379 m ³	2,167,493 m ³	△ 13,886 m ³	△ 0.6
有収水量 E	2,102,931 m ³	2,097,465 m ³	2,103,326 m ³	5,861 m ³	0.3
有収率 E/D	95.0 %	96.2 %	97.0 %	0.8 ポイント	－

※ 人口、普及率及び水洗化率は各年度末数値で、処理水量及び有収水量については通年の数値です。

普及率はすでに100%を達成しています。

利用人口は減少していますが、有収率は増加傾向にあります。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出について

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
農業集落排水事業収益	1,570,500	1,539,066	1,506,551	1,519,921	13,370	100.9	△ 19,145
営業収益	419,350	418,781	474,058	485,531	11,473	102.4	66,750
営業外収益	1,147,845	1,114,314	1,032,493	1,032,527	34	100.0	△ 81,787
特別利益	3,305	5,971	－	1,863	1,863	－	△ 4,108

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分 \ 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
農業集落排水事業費用	1,475,181	1,406,505	1,417,792	1,369,642	48,150	96.6	△ 36,863
営業費用	1,213,477	1,166,074	1,181,120	1,146,330	34,790	97.1	△ 19,744
営業外費用	261,704	240,431	226,672	223,311	3,361	98.5	△ 17,120
予備費	－	－	10,000	－	10,000	－	－

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的收入及び資本的支出について

資本的收入

(単位：千円・％)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的收入	333,230	316,185	311,734	320,270	8,536	102.7	4,085
企業債	16,400	-	-	-	-	-	-
国・県補助金	17,000	7,100	8,700	8,700	-	100.0	1,600
工事負担金	28,802	32,558	20,950	29,486	8,536	140.7	△ 3,072
他会計補助金	271,028	276,527	282,084	282,084	-	100.0	5,557

資本的支出

(単位：千円・％)

区 分 科 目	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額 C	平成29年度				対前年決算比較 B-C
			予算額 A	決算額 B	B-A	B/A	
資本的支出	785,526	781,330	819,431	808,430	11,001	98.7	27,100
建設改良費	47,383	26,006	38,067	37,068	999	97.4	11,062
企業債償還金	738,143	755,324	771,364	771,362	2	100.0	16,038
予備費	-	-	10,000	-	10,000	-	-

※ 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

4 経 営 成 績

「平成29年度上田市農業集落排水事業比較損益計算書」は、64ページの表に示すとおりです。

(1) 農業集落排水事業収益について

収益合計は、前年度と比較して1,922万9千円（1.3％）減少し、14億8,889万5千円となりました。

営業収益は、主となる農業集落排水使用料が水洗化戸数の増により139万6千円（0.4％）増加し、また、当年度より雨水処理費に対する一般会計繰入金を営業外収益から営業収益に計上したことにより6,552万6千円が皆増したことを要因に全体で6,666万円（17.2％）増加し、4億5,442万8千円となりました。

営業外収益は、前年度に比べ8,178万1千円（7.3％）減少し、10億3,260万4千円となりました。これは、営業収益へ雨水処理費に対する一般会計繰入金を科目変更したことにより6,445万7千円（9.6％）減少したほか、長期前受金戻入が1,698万2千円（3.8％）減少したことが主な要因です。

特別利益は、貸倒引当金戻入等が計上されており、前年度に比べ410万8千円（68.8％）減少し、186万3千円となりました。

(2) 農業集落排水事業費用について

費用合計は、前年度と比較して3,638万5千円（2.7％）減少し、13億2,685万4千円となりました。

営業費用は、給与改定等に伴う人件費増により総経費等が増加したものの、資産の除却等に伴い減価償却費が減となったことを主因として1,989万2千円（1.7％）減少し、11億2,121万4千円となりました。

営業外費用は、償還に伴い企業債利息が減少したことを主因として1,649万2千円（7.4％）減少し、2億564万円となりました。

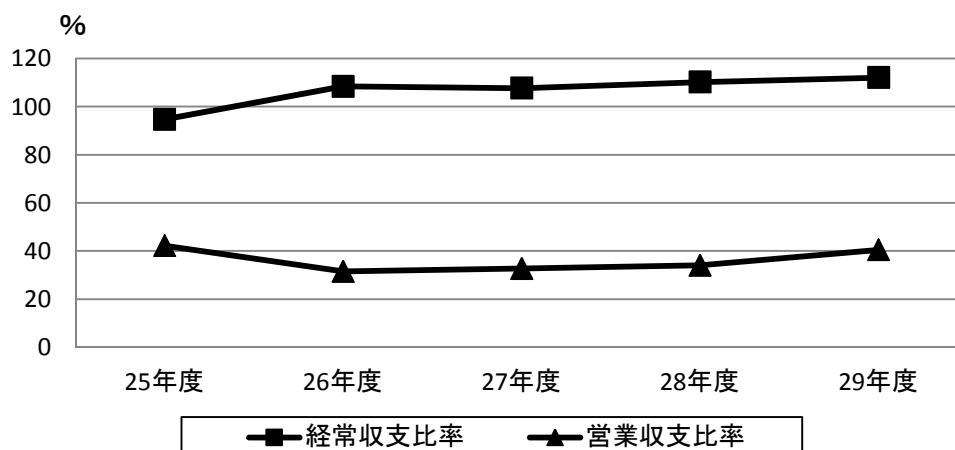
(3) 当年度純利益について（農業集落排水事業収益－農業集落排水事業費用）

当年度純利益は、前年度と比較して1,715万6千円増加し、1億6,204万2千円となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度と比較して4,945万3千円増加し、3億692万7千円となりました。

(4) 損益に関する比率について

損益に関する「経常収支比率」及び「営業収支比率」の状況は次のとおりです。



※「経常収支比率」は経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを、「営業収支比率」は企業本来の営業活動の収支の均衡を見るもので、それぞれ比率が高いほど経営状態が良好であることを表します。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度				
		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
総 収 益	A	1,119,871	1,599,088	1,539,520	1,508,124	1,488,895
営業収益	B	383,995	382,881	388,295	387,768	454,428
うち農業集落排水使用料		383,911	382,766	388,194	387,396	388,792
(総収益中の構成比 %)		(34.3)	(23.9)	(25.2)	(25.7)	(26.1)
うち受託工事収益	C	-	-	-	-	-
営業外収益	D	735,876	1,212,974	1,147,921	1,114,385	1,032,604
うち他会計補助金		734,712	727,458	678,405	671,910	607,453
(総収益中の構成比 %)		(65.6)	(45.5)	(44.1)	(44.6)	(40.8)
特別利益		-	3,233	3,305	5,971	1,863
総 費 用	E	1,189,467	1,502,538	1,426,932	1,363,239	1,326,854
営業費用	F	909,658	1,216,167	1,188,305	1,141,106	1,121,214
うち受託工事費用	G	-	-	-	-	-
うち減価償却費		543,572	866,915	843,168	803,299	775,976
(総費用中の構成比 %)		(45.7)	(57.7)	(59.1)	(58.9)	(58.5)
営業外費用	H	272,700	256,294	238,627	222,132	205,640
うち企業債利息		269,612	253,274	236,544	219,378	201,765
(総費用中の構成比 %)		(22.7)	(16.9)	(16.6)	(16.1)	(15.2)
特別損失		-	30,077	-	-	-
経常収支比率 (B+D) / (F+H)		94.7	108.4	107.7	110.2	112.1
営業収支比率 (B-C) / (F-G)		42.2	31.5	32.7	34.0	40.5

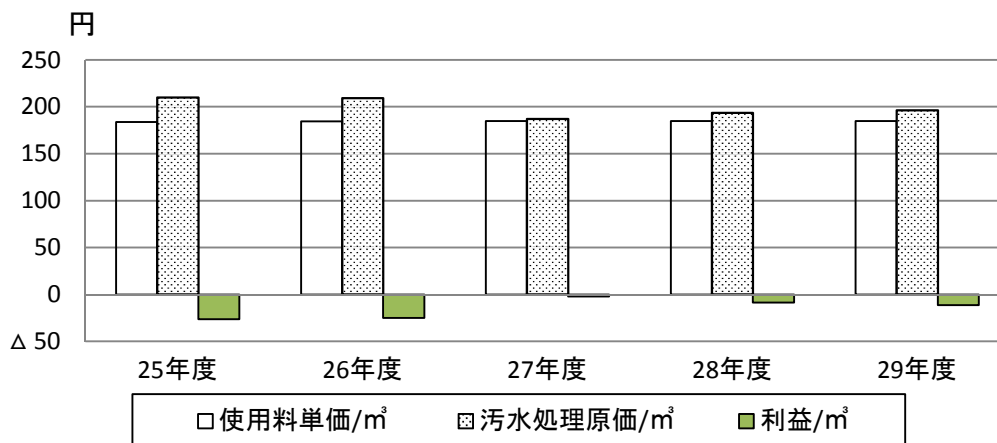
経常収支比率は、112.1%となり、前年度に比べて1.9ポイント上昇しました。

営業収支比率は、40.5%となり、前年度に比べて6.5ポイント上昇しました。農業集落排水使用料の増加が主な要因と考えられます。

経常収支比率は100%を上回り、収支は比較的良好と言えますが、営業収支比率から、一般会計等の他会計補助金に収益の6割は依存していることがわかります。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価、汚水処理原価及び利益の状況は、次のとおりです。



(単位: 円)

項 目	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
使 用 料 単 価 (A)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有 収 水 量}}$	183.6	184.4	184.6	184.7	184.9
汚 水 処 理 原 価 (B)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	209.8	209.3	186.9	193.4	196.3
1 m³ 当たりの差	(A) - (B)	△ 26.2	△ 24.9	△ 2.3	△ 8.7	△ 11.4

使用料単価は、前年度に比べ0.2円増加しました。農業集落排水施設使用料、有収水量ともに前年度に比べ増加しています。

汚水処理原価は、前年度に比べ2.9円増加しました。汚水処理費において、維持管理費に係る汚水処理分が増加したことにより費用が増となったことから、汚水処理原価が上がっています。

この結果、前年度と比べ農業集落排水施設使用料対象水量1m³当たりの損失額は2.7円増加しました。

5 財 政 状 態

「平成29年度上田市農業集落排水事業比較貸借対照表」は、66、67ページ、「上田市農業集落排水事業固定資産の状況」は、68ページの表に示すとおりです。

資産合計及び負債・資本合計は、7億818万4千円(2.7%)減少し、255億1,526万4千円となりました。

(1) 資産について

ア 固定資産

固定資産は、7億4,160万3千円(3.0%)減少し、242億297万9千円となりました。

有形固定資産は、資産の取得3,489万9千円、除却194万8千円、減価償却136億7,489万5千円があり、242億110万7千円となりました。

イ 流動資産

流動資産は、3,341万9千円(2.6%)増加し、13億1,228万5千円となりました。

現金預金は、当年度純利益や他会計補助金の増などにより2,631万円(2.1%)増加し、12億5,509万3千円となりました。

また、未収金は県補助金が決算後納入となったこと等により710万9千円(14.2%)増加し、5,719万2千円となりました。

(2) 負債・資本について

ア 固定負債

固定負債は、前年度に比べ7億8,862万4千円(8.7%)減少し、82億7,918万4千円になりました。

企業債は、新たな起債はなく、償還期限が1年未満となった企業債を流動負債に7億8,797万1千円振り替えたことから、同額(8.9%)減少し80億2,168万3千円となりました。

イ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ2,483万円(3.1%)増加し、8億3,692万円となりました。

企業債は7億7,136万2千円の償還がありましたが、固定負債より償還期限が1年未満となった企業債の振替7億8,797万1千円がありました。

未払金は、維持管理経費等の増により798万6千円(20.4%)増加し、4,708万2千円となりました。

ウ 繰延収益

繰延収益は、1億643万2千円(0.8%)減少し、133億9,979万4千円となりました。

長期前受金は、3億1,789万7千円(1.5%)増加し、215億1,703万2千円となりました。長期前受金収益化累計額は当年度分4億2,432万9千円を収益化し△81億1,723万8千円となりました。

エ 資本金

前年度の未処分利益剰余金の一部1億1,258万7千円が自己資本金に組み入れられたことから、同額増加し26億1,643万5千円となりました。

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金の変動はありませんが、利益剰余金の増加により4,945万3千円(14.8%)増加し、3億8,293万円となりました。

利益剰余金は、未処分利益剰余金の増により、4,945万3千円(19.2%)増加し、3億692万7千円となりました。

6 農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水使用料の収入率、不納欠損額等については次表のとおりです。

(消費税込み 単位：千円・%)									
年度 区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度					収入未済額 前年度比
	収入未済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
現年度分	47,890 (7,464)	46,682 (7,229)	88.8 (98.1)	419,895 (379,970)	373,956	－	45,939 (6,014)	89.1 (98.4)	98.4 83.2
滞納繰越分	6,935	6,736	84.9	53,418	45,749	1,468	6,201	85.6	92.1
合 計	54,825 (14,399)	53,418 (13,965)	88.4 (96.5)	473,313 (433,388)	419,705	1,468	52,140 (12,215)	88.7 (96.8)	97.6 87.5

※ 表中()内数値は、調定額のうち3月31日時点で納期が未到来の金額(平成29年度は3,992万5千円)を控除し、実質的な滞納に相当する額を再掲したものです。

現年度分については、納期が到来している調定額は3億7,997万円であり、実質的な収入未済額は601万4千円、収入率は98.4%となりました。収入率は、0.3ポイント改善されました。

滞納繰越分については、収入率は0.7ポイント改善され85.6%となりました。収入未済額は、146万8千円を不納欠損処理した結果、620万1千円となりました。

7 キャッシュ・フロー計算書

「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、当年度純利益を計上しことなどから5億2,254万7千円資金がプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、有形固定資産の取得がありましたが、他会計補助金等による収入が大きかったこと等から2億7,512万6千円資金がプラスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、企業債の償還により7億7,136万2千円資金がマイナスとなりました。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△純損失)	112,588	144,886	162,042	17,156
減価償却費	843,168	803,299	775,976	△ 27,323
長期前受金の戻入額	△ 468,094	△ 441,687	△ 424,705	16,982
支払利息及び企業債取扱諸費	236,544	219,378	201,765	△ 17,613
受取利息及び配当金	△ 1,298	△ 463	△ 309	154
固定資産除却費	166	-	75	皆増
未収金の増減額	△ 2,467	2,787	△ 885	△ 3,672
未払金の増減額	△ 6,062	△ 60	7,986	8,046
貸倒引当金の増減額	△ 3,044	△ 4,714	313	5,027
その他引当金の増減額	△ 3,355	1,510	△ 418	△ 1,928
破産更生債権の増減額	391	△ 1,381	2,164	3,545
その他流動負債の増減額	△ 81	△ 18	△ 0	△ 18
小計	<u>708,456</u>	<u>723,536</u>	<u>724,003</u>	<u>467</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 236,544	△ 219,378	△ 201,765	17,613
受取利息及び配当金	1,298	463	309	△ 154
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>473,210</u>	<u>504,621</u>	<u>522,547</u>	<u>17,926</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 43,883	△ 24,080	△ 34,448	△ 10,368
未収金の増減額	△ 17,000	17,000	△ 8,700	△ 25,700
未払金の増減額	△ 1,135	-	-	-
他会計補助金等による収入	296,061	301,934	318,274	16,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>234,043</u>	<u>294,855</u>	<u>275,126</u>	<u>△ 19,729</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	16,400	-	-	-
企業債の償還による支出	△ 738,143	△ 755,324	△ 771,362	△ 16,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 721,743</u>	<u>△ 755,324</u>	<u>△ 771,362</u>	<u>△ 16,038</u>
資金増減額	△ 14,490	44,152	26,311	△ 17,841
資金期首残高	<u>1,199,121</u>	<u>1,184,631</u>	<u>1,228,783</u>	<u>44,152</u>
資金期末残高	<u>1,184,631</u>	<u>1,228,783</u>	<u>1,255,093</u>	<u>26,310</u>

※ キャッシュ・フロー計算書は、発生主義の貸借対照表や損益計算書と違い、現金収支の情報が得られ、資金が投資または財務活動にいかにかに配分されたかなどの情報が分かります。

平成29年度 上田市農業集落排水事業比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分 科 目		27 年 度		28 年 度		29 年 度		対前年比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
収	営 業 収 益	388,295	25.2	387,768	25.7	454,428	30.5	66,660	17.2
	農業集落排水使用料	388,194	25.2	387,396	25.7	388,792	26.1	1,396	0.4
	一般会計負担金	-	-	-	-	65,526	4.4	65,526	皆増
	その他営業収益	100	0.0	371	0.0	110	0.0	△ 261	△ 70.4
益	営 業 外 収 益	1,147,921	74.6	1,114,385	73.9	1,032,604	69.4	△ 81,781	△ 7.3
	受取利息及び配当金	1,298	0.1	463	0.0	309	0.0	△ 154	△ 33.3
	他 会 計 補 助 金	678,405	44.1	671,910	44.6	607,453	40.8	△ 64,457	△ 9.6
	長期前受金戻入	468,094	30.4	441,687	29.3	424,705	28.5	△ 16,982	△ 3.8
	その他雑収益	124	0.0	325	0.0	138	0.0	△ 187	△ 57.5
	特 別 利 益	3,305	0.2	5,971	0.4	1,863	0.1	△ 4,108	△ 68.8
	その他特別利益	3,305	0.2	5,971	0.4	1,863	0.1	△ 4,108	△ 68.8
収 益 合 計 A		1,539,520	100.0	1,508,124	100.0	1,488,895	100.0	△ 19,229	△ 1.3
費	営 業 費 用	1,188,305	83.3	1,141,106	83.7	1,121,214	84.5	△ 19,892	△ 1.7
	管 渠 費	43,510	3.1	49,894	3.7	48,824	3.7	△ 1,070	△ 2.1
	処 理 場 費	258,944	18.1	251,742	18.5	254,364	19.2	2,622	1.0
	水 質 規 制 費	71	0.0	80	0.0	199	0.0	119	148.8
	業 務 費	9,588	0.7	10,994	0.8	13,207	1.0	2,213	20.1
	総 係 費	32,411	2.3	25,097	1.8	28,568	2.2	3,471	13.8
	減 価 償 却 費	843,168	59.1	803,299	58.9	775,976	58.5	△ 27,323	△ 3.4
	資 産 減 耗 費	613	0.0	-	-	75	0.0	75	皆増
	営 業 外 費 用	238,627	16.7	222,132	16.3	205,640	15.5	△ 16,492	△ 7.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	236,544	16.6	219,378	16.1	201,765	15.2	△ 17,613	△ 8.0
	その他雑支出	2,083	0.1	2,754	0.2	3,875	0.3	1,121	40.7
費 用 合 計 B		1,426,932	100.0	1,363,239	100.0	1,326,854	100.0	△ 36,385	△ 2.7
当年度純利益(△純損失) (C = A - B)		112,588		144,886		162,042		17,156	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		-		-		-		-	
その他未処分利益 剰余金変動額		96,550		112,588		144,886		32,298	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (F = C + D + E)		209,138		257,474		306,927		49,453	

※平成28年度末処分利益剰余金2億5,747万4千円のうち、1億1,258万8千円は資本金へ組み入れられ、また、1億4,488万6千円は減債積立金に積立て後、企業債の償還に充てられました。

平成29年度 上田市農業集落排水事業剰余金計算書

(単位：千円)

（単位：千円）

	資本金	剰 余 金					資 本 計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		国・県 補助金	資本 剰余金 合 計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合 計	
前年度末残高	2, 503, 848	76, 003	76, 003	-	257, 474	257, 474	2, 837, 324
前年度処分額	112, 588	-	-	144, 886	△ 257, 474	△ 112, 588	-
議会の議決による処分額	112, 588	-	-	144, 886	△ 257, 474	△ 112, 588	-
資本金への組入れ	112, 588	-	-	-	△ 112, 588	△ 112, 588	-
減債積立金への積立て	-	-	-	144, 886	△ 144, 886	-	-
処分後残高	2, 616, 435	76, 003	76, 003	144, 886	(繰越利益 剰余金) -	144, 886	2, 837, 324
当年度変動額	-	-	-	△ 144, 886	306, 927	162, 042	162, 042
減債積立金からの組入れ	-	-	-	△ 144, 886	144, 886	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	162, 042	162, 042	162, 042
当年度末残高	2, 616, 435	76, 003	76, 003	-	(当年度未処分 利益剰余金) 306, 927	306, 927	2, 999, 365

平成29年度 上田市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,616,435	76,003	-	306,927
議会の議決による処分額	144,886	-	162,042	△ 306,927
資本金への組入れ	144,886	-	-	△ 144,886
減債積立金への積立て	-	-	162,042	△ 162,042
処分後残高	2,761,321	76,003	162,042	(繰越利益剰余金) -

平成29年度 上田市農業集落排水事業比較貸借対照表

【 借 方 (資 産) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	25,723,801	95.4	24,944,582	95.1	24,202,979	94.9	△ 741,603	△ 3.0
(1)有形固定資産	25,721,929	95.4	24,942,710	95.1	24,201,107	94.8	△ 741,603	△ 3.0
イ 土 地	945,424	3.5	945,424	3.6	947,570	3.7	2,146	0.2
ロ 建 物	1,039,899	3.9	1,001,682	3.8	965,145	3.8	△ 36,537	△ 3.6
ハ 構 築 物	22,754,565	84.4	22,158,785	84.5	21,561,060	84.5	△ 597,725	△ 2.7
ニ 機械及び装置	973,428	3.6	817,818	3.1	687,490	2.7	△ 130,328	△ 15.9
ホ 車両運搬具	436	0.0	145	0.0	80	0.0	△ 65	△ 44.8
ヘ 工具器具及び備品	6,277	0.0	5,415	0.0	5,622	0.0	207	3.8
ト 建設仮勘定	1,900	0.0	13,442	0.1	34,140	0.1	20,698	154.0
(2)無形固定資産	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
イ 電話加入権	1,872	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	-	-
(3)投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 破産更生債権	1,607	0.0	2,987	0.0	824	0.0	△ 2,163	△ 72.4
貸倒引当金	△ 1,607	0.0	△ 2,987	0.0	△ 824	0.0	2,163	△ 72.4
2 流 動 資 産	1,248,406	4.6	1,278,866	4.9	1,312,285	5.1	33,419	2.6
(1)現金及び預金	1,184,631	4.4	1,228,783	4.7	1,255,093	4.9	26,310	2.1
(2)未 収 金	63,775	0.2	50,083	0.2	57,192	0.2	7,109	14.2
貸倒引当金	(△6,443)	(0.0)	(△ 348)	(0.0)	(△ 2,825)	(0.0)	△ 2,477	711.8
資 産 合 計	26,972,207	100.0	26,223,448	100.0	25,515,264	100.0	△ 708,184	△ 2.7

【 貸 方 (負 債 ・ 資 本) 】

(単位：千円・%)

科 目	27年度		28年度		29年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 固 定 負 債	9,836,949	36.5	9,067,808	34.6	8,279,184	32.4	△ 788,624	△ 8.7
(1) 企 業 債	9,581,016	35.5	8,809,654	33.6	8,021,683	31.4	△ 787,971	△ 8.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,581,016	35.5	8,809,654	33.6	8,021,683	31.4	△ 787,971	△ 8.9
(2) 引 当 金	255,932	1.0	258,154	1.0	257,501	1.0	△ 653	△ 0.3
イ 修 繕 引 当 金	230,187	0.9	230,187	0.9	230,187	0.9	-	-
ロ 退職給付引当金	25,745	0.1	27,967	0.1	27,314	0.1	△ 653	△ 2.3
4 流 動 負 債	796,843	2.9	812,090	3.1	836,920	3.3	24,830	3.1
(1) 企 業 債	755,324	2.8	771,362	2.9	787,971	3.1	16,609	2.2
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	755,324	2.8	771,362	2.9	787,971	3.1	16,609	2.2
(2) 未 払 金	39,156	0.1	39,096	0.2	47,082	0.2	7,986	20.4
(3) 引 当 金	2,344	0.0	1,632	0.0	1,867	0.0	235	14.4
イ 賞 与 引 当 金	1,990	0.0	1,376	0.0	1,568	0.0	192	14.0
ロ 法定福利費引当金	354	0.0	256	0.0	299	0.0	43	16.8
(4) その他流動負債	19	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
5 繰 延 収 益	13,645,978	50.6	13,506,226	51.5	13,399,794	52.5	△ 106,432	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	20,897,201	77.5	21,199,135	80.8	21,517,032	84.3	317,897	1.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,251,223	△ 26.9	△ 7,692,909	△ 29.3	△ 8,117,238	△ 31.8	△ 424,329	5.5
(負 債 合 計)	24,279,769	90.0	23,386,124	89.2	22,515,899	88.2	△ 870,225	△ 3.7
6 資 本 金	2,407,297	8.9	2,503,848	9.5	2,616,435	10.3	112,587	4.5
7 剰 余 金	285,141	1.1	333,476	1.3	382,930	1.5	49,453	14.8
(1) 資 本 剰 余 金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
イ 国庫(県)補助金	76,003	0.3	76,003	0.3	76,003	0.3	-	-
(2) 利 益 剰 余 金	209,138	0.8	257,474	1.0	306,927	1.2	49,453	19.2
イ 当年度未処分利益剰余金	209,138	0.8	257,474	1.0	306,927	1.2	49,453	19.2
(うち当年度純利益)	(112,588)	(0.4)	(144,886)	(0.6)	(162,042)	(0.6)	17,156	(11.8)
(資 本 合 計)	2,692,438	10.0	2,837,324	10.8	2,999,365	11.8	162,041	5.7
負 債 ・ 資 本 合 計	26,972,207	100.0	26,223,448	100.0	25,515,264	100.0	△ 708,184	△ 2.7

上田市農業集落排水事業 固定資産の状況

1 有形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		37,761,302	37,764,427	37,778,411	37,818,972	37,843,051
当年度増加額		10,234	13,984	48,483	24,080	34,899
当年度減少額		7,108	—	7,923	—	1,948
年度末現在高		37,764,427	37,778,411	37,818,972	37,843,051	37,876,003
減価償却累計額	前年度累計額	5,445,215	5,988,786	11,257,031	12,097,043	12,900,341
	当年度増加額	543,572	5,268,245	843,168	803,299	775,976
	当年度減少額	—	—	3,156	—	1,422
	当年度末累計額	5,988,786	11,257,031	12,097,043	12,900,341	13,674,895
年度末償却未済高		31,775,641	26,521,380	25,721,929	24,942,710	24,201,107

2 無形固定資産

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度当初現在高		8,562	8,562	1,872	1,872	1,872
当年度増加額		—	—	—	—	—
当年度減少額		—	—	—	—	—
当年度減価償却高		—	6,690	—	—	—
年度末現在高		8,562	1,872	1,872	1,872	1,872

上田市農業集落排水事業 経営指標等の推移

(単位：千円)

区分	年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
経営成績	営業収益	383, 995	382, 881	388, 295	387, 768	454, 428
	営業利益 (△損失)	△ 525, 663	△ 833, 286	△ 800, 010	△ 753, 338	△ 666, 786
	経常利益 (△損失)	△ 62, 487	123, 394	109, 283	138, 915	160, 179
	当年度純利益 (△損失)	△ 69, 595	96, 550	112, 588	144, 886	162, 042
財政状況	資産合計	32, 980, 725	27, 764, 028	26, 972, 207	26, 223, 448	25, 515, 264
	資本金	1, 334, 652	1, 334, 652	2, 407, 297	2, 503, 848	2, 616, 435
	自己資本	20, 915, 922	16, 397, 861	16, 338, 416	16, 343, 549	16, 399, 160
	自己資本構成比率	63. 4%	59. 1%	60. 6%	62. 3%	64. 3%
	1 年超滞納未収金	9, 143	7, 415	6, 935	6, 736	4, 733
	不納欠損額	2, 738	2, 124	1, 414	1, 374	1, 468
	企業債期末残高	11, 778, 700	11, 058, 083	10, 336, 340	9, 581, 016	8, 809, 654
	企業債利息	269, 612	253, 274	236, 544	219, 378	201, 765
建設改良費		10, 745	15, 103	47, 383	26, 006	37, 068
他会計補助金合計 (一般会計繰入金)		995, 685	993, 111	949, 433	948, 437	955, 063
職員数 (人)		5	4	4	3	3

- ※ 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- ※ 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものです。
- ※ 他会計補助金合計は、収益的収入及び資本的収入に受け入れた総額です。

【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
基準内の繰入額	745, 871	740, 690	809, 124	809, 451	811, 517
基準外の繰入額	249, 814	252, 421	140, 309	138, 986	143, 546
合 計	995, 685	993, 111	949, 433	948, 437	955, 063
うち収益的収入	734, 712	727, 458	678, 405	671, 910	672, 979
うち資本的収入	260, 973	265, 653	271, 028	276, 527	282, 084

- ※ 各数値は「地方財政状況調査」(総務省)の結果に基づくものです。
- ※ 「基準内の繰入」とは、公益性の観点から総務省が示す繰出基準の範囲内で一般会計から繰り入れられたものであり、その一部は地方交付税等の対象となります。